

## RayL Mobile 利用規約

- 音声通話機能付 SIM カード版 (p 2)
- データ専用 SIM カード版 (p 26)

RayL Mobile 利用規約  
(音声通話機能付 SIM カード版)

株式会社ハイホー（以下、「当社」といいます）は、RayL Mobile に関する利用規約（以下、「本規約」といいます）を以下の通り定め、これにより RayL Mobile を提供します。

## 第一章 総則

### 第 1 条（定義）

本規約における用語を以下のとおり定義します。

- (1) 「RayL Mobile」（以下、「本サービス」といいます）とは、この規約に基づいて提供される当社のサービスの総称をいいます。
- (2) 「RayL Mobile 契約」とは、本サービスの利用に関する契約をいいます。
- (3) 「契約者」とは、本サービスの契約者をいいます。
- (4) 「本 SIM カード」とは、本規約に基づき貸与される、契約者情報を記録した IC カードをいい、本 SIM カードには、Xi 対応 SIM カード、Xi 対応 microSIM カード及び Xi 対応 nanoSIM カードの 3 つの SIM カード種別が含まれるものとしします。
- (5) 「音声通話機能付き SIM カード」とは、本 SIM カードのうち、当社が定める音声通話機能を有するものをいいます。
- (6) 「携帯電話事業者」とは、当社と直接または間接にワイヤレスデータ通信及び回線交換サービスの提供にかかる相互接続協定その他の契約を締結している携帯電話事業者をいいます。現在の携帯電話事業者は、株式会社 NTT ドコモです。
- (7) 「ワイヤレスデータ通信」とは、携帯電話事業者が提供する無線データ通信でパケット交換方式により符号の伝送を行うためのものをいいます。
- (8) 「ユニバーサルサービス料」とは、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）に定める基礎的電気通信役務の提供の確保のための負担金に充てるために、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（平成 14 年総務省令第 64 号）により算出された額に基づいて、当社が定める料金をいいます。
- (9) 「電話リレーサービス料」とは、「聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律」（令和 2 年法律第 53 号）に定める電話リレーサービスの提供の負担金に充てるために算出された額に基づいて、当社が定める料金をいいます。
- (10) 「契約者回線」とは、本サービスにかかる契約に基づいて、契約者が利用する電気通信回線をいいます。
- (11) 「端末機器」とは、端末機器の技術基準適合認定等に関する規則（平成 16 年総務省令第 15 号）で定める種類の端末設備の機器をいいます。
- (12) 「自営端末機器」とは、契約者が本 SIM カードを利用するため自ら用意する端末機器（当社が契約者に対して販売した機器も含みます）をいいます。
- (13) 「協定事業者」とは、当社と相互接続協定その他の契約を結んだ電気通信事業者をいいます。
- (14) 「消費税相当額」とは、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額をいいます。

### 第 2 条（契約の単位）

1. 当社は、一の種類の一の本サービス毎に一の RayL Mobile 契約を締結するものとしします。

### 第 3 条（本規約）

1. 契約者は、本規約及びその他の本サービスに関する諸規定に従って本サービスを利用するものとしします。
2. 当社は本規約を変更することがあります。この場合には、本サービスの利用条件は変更

後の規約によります。

#### 第 4 条（本サービス及び付加機能サービスの申込及び利用開始）

1. RayL Mobile 契約は、本サービスの利用希望者が本規約に同意のうえで、当社が別途定める手続きに従い本サービスへの申込をなし、当社が当該希望者を本サービスの契約者として登録した時点をもって成立するものとします。
2. 本サービスの申込をする者は、本人確認のために当社が別途定める方法で書類を提示する必要があります。申込者から本人確認のための書類の提出が行われない間は、当社は、本サービスの申し込みの承諾を留保または拒絶することができます。
3. 本サービスの課金開始基準日となる本サービスの開始日は、当社が指定するものとします。
4. 当社は、申込があったときは、これを承諾するものとします。ただし、次に掲げる事由に該当する場合には、当該申込を承諾しないことがあります。
  - (1) 本サービス利用の申込者（以下、「申込者」といいます）が RayL Mobile 契約上の債務の支払を怠るおそれと当社が判断するとき
  - (2) 申込者が第 22 条(利用停止)第 1 項各号の事由に該当するとき
  - (3) 申込者が、申込より以前に、当社が提供するサービスにつき当社と契約を締結したことがあり、かつ、当該契約において債務不履行に陥り、又は当社から当該契約を解除したことがあるとき
  - (4) 申込に際し、当社に対しことさら虚偽の事実を通知したとき
  - (5) 申込に際し、申込者が支払手段として正当に使用することができないクレジットカードを指定したとき
  - (6) 申込者が、指定したクレジットカードの名義人と異なるとき
  - (7) 本条第 2 項において、本人確認ができないとき
  - (8) その他当社が申込を拒絶することが適切と判断するとき
5. 当社は、本条第 4 項に掲げる事由の判断のため、申込者に対し、当該申込者の身分証明に係る公的書類その他の書類の提出を要求する場合があります。この場合において当該申込者から当該書類の提出が行われない間は、当社は、本条第 4 項に基づく申込の承諾を留保または拒絶するものとします。
6. 当社は、同一の契約者が同時に利用することのできる本サービスの個数の上限を定めることができるものとします。この場合において、当該個数の上限を超えて本サービスの利用の申込があったときは、当社は、当該上限を超える部分に係る申込を承諾しないものとします。
7. 契約者は、RayL Mobile 契約の申し込みの際当社に通知した情報に変更がある場合は、当社所定の方法により、遅滞なく当社に届け出るものとします。
8. 本サービスは 1 名義につき 5 回線までとします

第 5 条（携帯電話事業者との契約）契約者は、本サービスを利用するにあたり、ワイヤレスデータ通信及び音声通話サービスの提供を受けるため、携帯電話事業者の定める約款に基づき、契約者と携帯電話事業者との間で接続契約が締結され、本サービスの利用の終了により接続契約が解約されることを了承します。その場合、当社が当該接続契約の申込及び解約を携帯電話事業者に取り次ぐものとします。携帯電話事業者の定める約款は、現時点では、Xi サービス契約約款（平成 22 年 12 月経企第 1063 号）ですが、更新があった場合には更新後の約款に従います。なお、契約者において特段の手続きは不要です。

#### 第 6 条（権利の譲渡制限等）

1. 契約者が、RayL Mobile 契約に基づいてサービスの提供を受ける権利は、譲渡することができません。

2. 契約者は本サービスを再販売又は SIM カードをレンタルする等、第三者に本サービスを利用させることはできません。

## 第二章 本サービス第 7 条（通信区域）

1. 本サービスの通信区域は、携帯電話事業者の通信区域の通りとします。本サービスは、接続されている端末機器が通信区域内に在圏する場合に限り行うことができます。ただし、当該通信区域内であっても、屋内、地下駐車場、ビルの陰、トンネル、山間部等電波の伝わりにくい場所では、通信を行うことができない場合があります。
2. 前項但書の場合、契約者は当社に対し、本サービスが利用できないことによるいかなる損害賠償も請求することはできません。

## 第 8 条（通信利用の制限）

1. 当社は、技術上、保守上、その他当社の事業上やむを得ない事由が生じた場合、または携帯電話事業者の提供する電気通信サービスの契約約款の規定もしくは携帯電話事業者または協定事業者と当社との間で締結される契約の規定に基づく、携帯電話事業者による通信利用の制限が生じた場合、通信を一時的に制限することがあります。
2. 前項の場合、契約者は当社に対し、通信が制限されることによるいかなる損害賠償も請求することはできません。

## 第 9 条（通信時間等の制限）

1. 前条の規定による場合のほか、当社は、通信が著しくふくそうするときは、通信時間または特定の地域の通信の利用を制限することがあります。
2. 前項の場合において、天災、事変その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合の災害の予防もしくは救援、交通、通信もしくは電力の供給の確保または秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のために緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱うため、電気通信事業法施行規則の規定に基づき総務大臣が告示により指定した機関が使用している移動無線装置（当社、協定事業者または携帯電話事業者がそれらの機関との協議により定めたものに限り）以外のものによる通信の利用を中止する措置（特定の地域の契約者回線等への通信を中止する措置を含みます）をとることがあります。
3. 当社は、一定期間における通信時間が当社の定める時間を超えるとき、または一定期間における通信容量が当社の定める容量を超えるときは、その通信を制限、もしくは切断することがあります。
4. 当社は、契約者間の利用の公平を確保し、本サービスを円滑に提供するため、動画再生やファイル交換（P2P）アプリケーション等、帯域を継続的かつ大量に占有する通信手順を用いて行われる通信について速度や通信量を制限することがあります。
5. 本条に基づき通信時間等の制限が行われる場合、契約者は当社に対し、通信時間等が制限されることによるいかなる損害賠償も請求することはできません。
6. 当社は、本条に規定する通信時間等の制限のため、通信にかかる情報の収集、分析及び蓄積を行うことがあります。

## 第 10 条（通信時間の測定） 本サービスにかかる通信時間の測定方法は、次の通りとします。

- (1) 通信時間は、発信者及び着信者双方の契約回線等を接続して通信できる状態にした時刻（その通信が手動接続通信であって通信の相手を指定したものであるときは、その指定した相手と通信することができる状態にした時刻とします）から起算し、発信者または着信者による通信終了の信号を受けその通信をできない状態にした時刻までの経過時間とし、当社の機器（協定事業者の機器を含みます）により測定します。

- (2) 前号の定めにかかわらず、契約回線の故障等、通信の発信者または着信者の責めに帰すことのできない事由により通信を一時的に制限されたとき（第 8 条（通信利用の制限）により通信を一時的に制限された場合は、その制限を通知したときとします）は、協定事業者が別途定める規定による時間を通信時間とします。

#### 第 11 条（通信速度等）

1. 当社が本サービス上に定める通信速度は、実際の通信速度を示すものではなく、接続状況、契約者が使用する本 SIM カード、情報通信機器、ネットワーク環境、その他の理由により変化し、実際の通信速度は低下しうるものであることを、契約者は了承するものとします。
2. 当社は、本サービスにおける通信速度について、いかなる保証も行わないものとします。
3. 契約者は、電波状況等により、本サービスを利用して送受信されたメッセージ、データ、情報等が破損または滅失することがあることを、あらかじめ承諾するものとします。

#### 第 12 条（契約者識別番号の付与）

契約者識別番号の付与は、携帯電話事業者の定める約款に従い、携帯電話事業者が行います。

#### 第 13 条（契約者の遵守事項）

契約者は本サービスを利用するにあたり、以下の事項に同意し、遵守するものとします。

- (1) ホストコンピューター、ネットワークセンター及びアクセスポイント（以下本条においては「ネットワーク」といいます。）を通過する情報の内容について、当社がいかなる保証もしないこと
- (2) ネットワークを通じて取得した情報の利用について自ら責任を負うこと
- (3) 契約者の個人情報、司法機関等公的機関の要請がある場合に開示されることがあること
- (4) 当社または当社の提携先等第三者が、その提供するサービスや商品に関する広告宣伝またはその他の案内を、電子メールもしくは契約者がアクセスした当社のホームページ上その他契約者の情報端末機器の画面上に表示することを目的とし、契約者の個人情報及び履歴情報を自ら利用または第三者へ提供することがあること
- (5) 当社が、本サービスに関する利用動向を把握する目的で、契約者の個人情報及び履歴情報の統計分析を行い、個人を識別できない形式に加工して、自ら利用または第三者へ提供することがあること
- (6) ワイヤレスデータ通信を通じての通信は、すべて当該契約者アカウントを受けた自己のものであること
- (7) 本サービスの運用のため、契約者のアカウント情報等の個人情報が当社または当社の提携先等第三者の間でやりとりされること
- (8) 本規約のほか、携帯電話事業者の通信に関する約款、規則及び利用条件に従うこと
- (9) 本サービスを利用するために必要となる設備（精密機器端末）については、契約者が自己の費用と責任において維持すること
- (10) ID、パスワード（以下「ID 情報」といいます。）、その他本サービスを利用する権利を認識するに足りる情報を自己の責任において管理すること
- (11) ID 情報の管理及び使用は自己の責任とし、ID 情報の使用上の過誤または他者による無断使用により契約者が被る損害については、当該契約者の故意または過失の有無を問わず、当社は一切責任を負わないこと
- (12) 本サービスの適切な運用のため、当社または携帯電話事業者もしくは運送会社等委託先会社との間で、契約者の個人情報及び ID 情報の授受を行うこと

- (13) 平均的な利用を著しく上回る大量の通信を継続して行い、当社及び携帯電話事業者のネットワークに過大な負荷を与えた場合、当該通信を制御・制限される場合があること
- (14) 当社または携帯電話事業者が、契約者の利用の公平を確保し、本サービスを円滑に提供するため、通信の最適化をする場合があること
- (15) 契約者が次条の禁止事項に該当する場合、契約者に事前に通知することなく、契約者が発信または表示する情報の全部もしくは一部を削除し、または他者が閲覧できない状態に置くこと

#### 第 14 条（契約者の禁止事項）

1. 契約者は本サービスを利用するにあたり、以下の行為を行ってはならないものとします。
  - (1) 他人の知的財産権その他の権利を侵害する行為。他人の財産、プライバシーまたは肖像権を侵害する行為
  - (2) 他人を誹謗中傷し、またはその名誉もしくは信用を毀損する行為
  - (3) 詐欺、業務妨害等の犯罪行為またはこれを誘発もしくは扇動する行為
  - (4) わいせつ、児童ポルノ・児童虐待にあたる画像もしくは文書等を送信し、または掲載する行為
  - (5) 薬物犯罪、規制薬物等の濫用に結びつく、もしくは結びつくおそれの高い行為、または未承認医薬品等の広告を行う行為貸金業を営む登録を受けないで、金銭の貸付の広告を行う行為
  - (6) 無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、またはこれを勧誘する行為
  - (7) 他人のウェブサイト等、本サービスにより利用しうる情報を改ざんし、または消去する行為
  - (8) 自己の ID 情報を他人と共有しまたは他者が共有しうる状態に置く行為
  - (9) 他人になりすまして本サービスを使用する行為（他の契約者の ID 情報を不正に使用する行為、偽装するためにメールヘッダ部分に細工を施す行為を含みます。）
  - (10) コンピュータウイルスその他の有害なコンピュータプログラムを送信し、または他人が受信可能な状態のまま放置する行為
  - (11) 他人の管理する掲示板等（ネットニュース、メーリングリスト、チャット等を含みます）において、その管理者の意向に反する内容または態様で、宣伝その他の書き込みをする行為
  - (12) 受信者の同意を得ることなく、広告宣伝または勧誘のメール等を送信する行為
  - (13) 受信者の同意を得ることなく、受信者が嫌悪感を抱く、またはそのおそれのあるメール等（嫌がらせメール）を送信する行為
  - (14) 違法な賭博・ギャンブルを行わせ、または違法な賭博・ギャンブルへの参加を勧誘する行為
  - (15) 違法行為（けん銃等の譲渡、爆発物の不正な製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等）を請負し、仲介しまたは誘引（他人に依頼することを含む）する行為
  - (16) 人の殺害現場の画像等の残虐な情報、動物を殺傷・虐待する画像等の情報、その他社会通念上他者に著しく嫌悪感を抱かせる情報を不特定多数の者に対して送信する行為
  - (17) 人を自殺に誘引または勧誘する行為、または他人に危害の及ぶおそれの高い自殺の手段等を紹介するなどの行為
  - (18) 犯罪や違法行為に結びつく、またはそのおそれの高い情報や、他人を不当に誹謗中傷・侮辱したり、プライバシーを侵害したりする情報を、不特定の者をして掲載等させることを助長する行為
  - (19) その他、公序良俗に違反し、または他者の権利を侵害すると当社が判断した行為
  - (20) 他人の施設、設備もしくは機器に権限なくアクセスする行為

- (21) 他人が管理するサーバー等に著しく負荷を及ぼす態様で本サービスを使用し、またはそれらの運営を妨げる行為
- (22) その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様でリンクをはる行為
- (23) 利用回線を故意に保留したまま放置し、その他通信の伝送交換に妨害を与える行為
- (24) 多数の不完了呼を故意に発生させる等、通信のふくそうを生じさせるおそれのある行為
- (25) 本人の同意を得ることなく不特定多数の第三者に対して自動電話ダイアリングシステムを用いまたは合成音声もしくは録音音声等を用いて、商業的宣伝や勧誘などを行う行為
- (26) 自動ダイアリングシステムを用いまたは合成音声通信もしくは録音音声等を用い、第三者が嫌悪感を抱く音声通信をする行為
- (27) SIM カードに登録されている電話番号、その他の情報を変更または消去する行為
- (28) 位置情報を取得することができる端末機器を契約者回線へ接続し、それを他人に所持させるときは、その所持者のプライバシーを侵害する行為、またはそのおそれがある行為
- (29) 本サービスを利用して、本サービスと同様のサービスを提供する行為
- (30) 他の契約者をして本サービスを解約させる行為
- (31) 他の契約者に本サービス以外の類似のサービスを営業する行為
- (32) 本サービスを商用又は営利目的で使用する行為
- (33) その他、法令もしくは公序良俗に違反し、または他人の権利を著しく侵害する行為、もしくは、そのおそれのある行為
- (34) 前各号に該当するおそれがあると甲が判断する行為

#### 第 15 条（契約者の義務またはサービス利用の要件）

1. 契約者が本サービスにおいて使用する IP アドレスは、当社が指定します。契約者は、当該 IP アドレス以外の IP アドレスを使用して本サービスを利用することはできません。
2. 契約者は、音声通話機能付き SIM カード を利用するにあたり、当社の定める条件のもとに、携帯電話番号のポータビリティ制度（電話番号を変更することなく、音声通話機能の提供を受ける事業者を変更することをいい、以下、「MNP」といいます）による転入または転出を行うことができます。尚、MNP 転入については、以下の条件が適用されます。また、MNP 転出については、転出先の事業者の条件に基づくものとします。
  - (1) 転入元事業者の契約者と、本サービスに係る契約の契約者が同一である必要があります。
  - (2) 転入元事業者から取得した MNP 予約番号の有効期限について、当社が別途指定する日数以上の残日数がある必要があります。
  - (3) 電話番号を利用することができない期間（MNP 転入手続完了後から、当該手続きに係る音声通話機能付き SIM カードが契約者の指定した送付先に到着するまでの期間）があります。
  - (4) 本サービスの各プランにおいて MNP 転入手続ができる音声通話機能付き SIM カード数の上限は 1 とします。
  - (5) 本サービスに係るサービス利用の申込と同時に MNP 手続きを行う必要があります。
3. 契約者は、本サービスに係る契約において当社から提供を受けた役務、機器、その他一切について第三者に販売(有償、無償を問わず、また単に第三者に提供する場合も含まれます。以下同じとします。)してはならないものとします。

4. 契約者は、音声通話機能付き SIM カードによって利用可能な音声通話機能が、必ずしも株式会社 NTT ドコモが提供する類似サービスと同一の仕様ではないことについて、あらかじめ同意するものとします。当社から提供される音声通話機能の仕様は、当社が別途開示するものとします。
5. 本サービスの各プランにおいて、当該サービスの契約者が、当社に対し MNP による転出を通知した場合は、当該サービスの解除を通知したものとみなされます。また、他の電気通信事業者への電話番号の転出が完了した場合、転出が完了した日が RayL
6. Mobile 契約の解約日となります。

### 第三章 端末機器及び SIM カード

#### 第 16 条（端末機器利用にかかる契約者の義務）

1. 契約者は、端末機器を電気通信事業法及び電波法関係法令が定める技術基準（以下、「技術基準」といいます）に適合するよう維持するものとします。
2. 契約者は、端末機器について次の事項を遵守するものとします。
  - (1) 端末機器を改造し、変更し、分解し、もしくは損壊したまたはその設備に線条その他の導体等を接続しないこと。ただし、天災事変その他の事態に際して端末機器を保護する必要があるときはこの限りではありません。
  - (2) 故意に接続回線に保留したまま放置し、その他通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこと。
  - (3) 端末機器に登録されている契約者識別番号その他の情報を読み出し、変更または消去しないこと。

#### 第 17 条（本 SIM カード）

1. 本サービスの利用には、本 SIM カードが必要となります。本 SIM カードは、当社が契約者に貸与するものであり、譲渡するものではありません。
2. 契約者は、本 SIM カードを善良なる管理者の注意をもって管理するものとします。
3. 契約者は、本 SIM カードを契約者以外の第三者に利用させたり、貸与、譲渡、売買等をしてはならないものとします。
4. 契約者による本 SIM カードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害は契約者が負担するものとし、当社は一切責任を負わないものとします。また、第三者による本 SIM カードの使用により発生した料金等については、全て当該 SIM カードの管理責任を負う契約者の負担とします。
5. 契約者は、本 SIM カードが第三者に使用されていることが判明した場合、直ちに当社にその旨連絡するとともに、当社からの指示がある場合にはこれに従うものとします。
6. 契約者の責めに帰すべからざる事由により本 SIM カードが故障した場合に限り、当社は自らの負担において本 SIM カードの修理若しくは交換（種別の異なる SIM カードの交換はできないものとします。以下同じとします。）をする義務を負うものとします。
7. 契約者は、本 SIM カードに登録されている契約者識別番号その他の情報を読み出し、変更または消去してはならないものとします。
8. 契約者は、本 SIM カードに、当社、携帯電話事業者及び第三者の業務に支障が生じる変更、毀損等をしないものとします。契約者の責めに帰すべき事由により本 SIM カードが故障した場合は、その修理若しくは交換の費用は契約者の負担とします。
9. 契約者は、本 SIM カードの利用料金を、本サービスの利用料金に含めて当社に対して支払うものとします。
10. 契約者が、本 SIM カード以外の SIM カードを使用すると、本サービスにおける接続サービスの提供が受けられない場合があると同時に、当社及び携帯電話事業者の通信設備に不

具が生じる場合があります。契約者が、本 SIM カード以外の SIM カードを使用したことに起因して、当社、携帯電話事業者及び第三者に生じた一切の損害については当該契約者が賠償の責任を負うものとします。

第 18 条（契約者識別番号の登録等） 契約者の契約者識別番号の登録等は、携帯電話事業者の定める約款に従い、当社が協定事業者を通じて携帯電話事業者に取次ぎます。

第 19 条（自営端末機器）

1. 契約者は、本サービスを利用するために必要となる設備については、契約者が自己の費用と責任において準備及び維持するものとします。
2. 契約者は、本サービスを利用するために必要となる設備が技術基準に適合しない場合、当該自営端末機器での本サービスの利用をできないものとします。
3. 当社は、前項の場合において、契約者または第三者に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

第四章 提供の中断、一時中断、利用停止及び解除

第 20 条（提供の中断）

1. 当社は、次のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を中断することがあります。
  - (1) 当社または協定事業者もしくは携帯電話事業者の電気通信設備の保守上または工地上やむを得ないとき。
  - (2) 第 8 条（通信利用の制限）または第 9 条（通信時間等の制限）により通信利用を制限するとき。
  - (3) 携帯電話事業者の約款により通信利用を制限するとき。
2. 当社は、本条に基づく利用の中断について、損害を賠償する義務は負わず、また本サービスの料金の全部または一部のご返金はいたしません。

第 21 条（契約者からの請求による利用の一時中断）

1. 当社は、契約者から当社所定の方法により請求があったときは、本サービスの利用の一時中断（その契約者識別番号を他に転用することなく一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします。）を行います。
2. 前項に基づき、本サービスの利用の一時中断を受けた契約者が、当該利用の一時中断の解除を請求する場合は、当社所定の方法により行うものとします。
3. 本サービスの利用の一時中断及び当該利用の一時中断の解除の手続きは、請求を受け付けてから一定時間経過後に完了します。当該利用の一時中断の請求後、手続き完了までに生じた利用料金は、契約者による利用であるか否かにかかわらず、契約者の負担とします。
4. 本サービスの利用の一時中断があっても、本サービスの利用料金（月額基本料、ユニバーサルサービス料、電話リレーサービス料等の月額料）は発生します。

第 22 条（利用停止）

1. 当社は、本サービスの仕様として定める場合の他、契約者が次のいずれかに該当するときは、当社が定める期間、事前に契約者に通知催告することなく、本サービスの提供を即日停止することができるものとします。
  - (1) 本サービスの料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき（当社が定める方法による支払いのないとき、及び、支払期日経過後に支払われたものの当社がその支払の事実を確認できないときを含みます）。

- (2) 本サービスに関する申込みについて、申込みの内容が事実と反することが判明したとき。
  - (3) 契約者が当社に届け出ている情報に変更があったにもかかわらず、当該変更にかかる届出を怠ったとき、または、届け出られた内容が事実と反することが判明したとき。
  - (4) 第 4 条第 2 項に定める本人確認に応じないとき。
  - (5) 第 19 条（自営端末機器）の規定に違反し、本 SIM カードを技術基準に適合しない自営端末機器で利用したとき。
  - (6) 当社の業務または本サービスにかかる電気通信設備に支障を及ぼし、または支障を及ぼすおそれのある行為が行われたとき。
  - (7) 本サービスが他の契約者に重大な支障を与える態様で使用されたとき。
  - (8) 本サービスが違法な若しくは公序良俗に反する態様で使用されたとき、又は、そのおそれのあるとき。
  - (9) 裁判所、捜査機関、その他公的機関（警察署を含むがこれに限らない）から当社に対して、当該回線の停止または契約解除の要請・申請等が行われた場合
  - (10) 契約者が仮差押、差押等の処分を受けたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
  - (11) 契約者が、民事再生手続、破産、会社更生等の申立てを行い又は第三者により申立てられたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
  - (12) 解散決議をしたとき又は死亡したとき。
  - (13) 支払停止、若しくは支払不能に陥ったとき、又は手形・小切手の不渡りにより金融機関から取引停止の処分を受けたとき。
  - (14) 後見、保佐又は補助開始の審判を受けたとき。
  - (15) 前各号のほか、本規約の定めに違反する行為が行われたとき。
2. 本条に基づく本サービスの提供の停止があっても、本サービスの利用料金（月額基本料、ユニバーサルサービス料、電話リレーサービス料等の月額料）は発生します。
  3. 当社は、本条に基づく本サービスの提供の停止について、契約者を含めいかなる者に対しても損害を賠償する義務を負わず、また本サービスの料金の全部または一部のご返金はいたしません。

#### 第 23 条（当社による RayL Mobile 契約の解除）

1. 当社は、契約者が前条第 1 項各号の規定のいずれかに該当する場合、またはそのおそれがある場合、事前に契約者に通知催告することなく、RayL Mobile 契約を即日解除することができるものとします。
2. 当社は、本条に基づく RayL Mobile 契約の解除について、契約者を含めいかなる者に対しても損害を賠償する義務を負わず、また本サービスの料金の全部または一部のご返金はいたしません。
3. 契約者が、前条第 1 項各号のいずれかに該当した場合、期限の利益を喪失し、当社に対する債務を直ちに支払わなければならないものとします。

#### 第 24 条（解約）

1. 契約者は、当社が別途定める手続きに従い、RayL Mobile 契約を解約することができるものとします。
2. 前項に定める解約手続きに基づく RayL Mobile 契約の終了時点は、当社において解約手続きが完了した時点とします。但し、RayL Mobile 契約の終了後ワイヤレスデータ通信、SMS 機能または音声通話機能の利用が可能な場合で、かつ当該機能の利用が確認された場合にあっては、RayL Mobile 契約の終了にかかわらず、契約者は本規約の定めに基づく当該利用に係る料金を支払うものとします。

3. 本 SIM カードの修理若しくは交換に際して、契約者が修理若しくは交換対応後の本 SIM カードを受領しない場合には、別途当社の指定する期日をもって本サービスを解約するものとします。

## 第五章 料金

### 第 25 条 (料金)

1. 当社が提供する本サービスの料金は、基本使用料、手続に関する料金及びユニバーサルサービス料、電話リレーサービス料、解約事務手数料等、当社が別途定めるところによるものとし、契約者はこれらの料金について支払う義務を負うものとします。
2. 月額料金は、課金開始日から RayL Mobile 契約の終了日までの期間のサービスについて発生します。この場合において、第 22 条(利用停止)の規定により本サービスの提供が停止された場合における当該停止の期間は、当該サービスに係る月額料金の額の算出については、当該サービスの提供があったものとして取り扱うものとします。

### 第 26 条 (基本使用料等の支払義務)

本サービスの契約者は、その契約に基づいて当社が契約者回線の提供を開始した日から RayL Mobile 契約が終了した日までの期間について、当社が別途規定する基本使用料、ユニバーサルサービス料及び電話リレーサービス料の支払いを要します。尚、当該終了日の属する月の料金は、日割計算を行わないものとします。

### 第 27 条 (料金の計算等)

1. 料金の計算方法は、別途当社が定めるところによります。
2. 契約者は、本サービスの利用に係る料金及びこれにかかる消費税相当額を、次の各号のいずれかの方法で支払うものとします。

- (1) クレジットカード
- (2) 口座振替※

※ただし、(2)については以下の場合にご利用いただけません。

- ①2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 29 日の申し込み
  - ②2020 年 3 月 30 日～2020 年 4 月 29 日の RayL INTERNET、RayL Mobile「通話機能付 SIM」の新規申込、または「データ専用 SIM」を含む申し込み
  - ③2020 年 4 月 30 日以降の RayL Mobile「通話機能付 SIM」の新規申込、または「データ専用 SIM」を含む申し込み
3. 利用料金の支払が前項第 2 号 (2) による場合、料金請求・収納代行を取り扱うスマートビリングサービス株式会社 (以下「スマートビリングサービス」といいます) より、ご利用料金などを請求いたします。お支払い方法は「口座振替」となります。
  4. 利用料金の支払が第 1 項第 1 号に定める方法による場合、利用料金のお支払日はクレジットカードの場合、毎月のクレジットカードの締日、引き落とし日はクレジットカード会社によって異なります。締日、引き落とし日のご確認はクレジットカード会社へお問合せください。口座振替の場合、毎月月末で絞めて翌月の 26 日頃の平日に引き落としされます (弊社提携金融機関のシステムの都合上、数日前後いたします)。
  5. 当社は、前 2 項の規定にかかわらず、本サービスの利用料金について、その全部又は一部の支払時期を変更することがあります。
  6. 以下の場合については、マイペイメントでお支払いください。マイペイメントは、スマートフォンに表示されたバーコードをコンビニのレジで提示して支払いができるサービスです。
    - 1) 本サービスの利用料金の決済に用いるクレジットカードもしくは口座において、何かしらの理由で決済、引き落としが完了しなかった場合。

契約者は支払方法が次の各号のいずれかの場合手数料をそれぞれお支払いいただきます。

- 1) コンビニ手数料・・・330 円/ (税込)
- 2) 請求明細書の郵送をご希望の場合・・・発行料 220 円/ (税込)
- 3) 通話明細書の郵送をご希望の場合・・・発行料 220 円/ (税込)

第 28 条 (割増金) 契約者は、料金の支払いを不法に免れた場合は、当社の請求に従い、その免れた額のほか、その免れた額 (消費税相当額を加算しない額とします) の 2 倍に相当する額に消費税相当額を加算した額 (別紙の規定により消費税相当額を加えないこととされている料金にあっては、その免れた額の 2 倍に相当する額) を割増金として支払っていただきます。

#### 第 29 条 (延滞利息)

契約者は、料金その他の債務 (延滞利息を除きます) について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払日までの日数について、年 14.5%の割合で計算して得た額を延滞利息として支払っていただきます。

### 第六章 損害賠償等

#### 第 30 条 (損害賠償)

契約者が本規約の各条項のいずれかに違反したことにより、又は、本サービスに関連して、当社に損害を与えた場合には、当社が被った損害 (逸失利益、訴訟費用及び弁護士費用等を含むがこれに限定されないものとします。) 等を全額賠償する責任を負うものとします。

第 31 条 (第三者への委託) 当社は、本サービスに関する業務の一部又は全部を、契約者の事前の承諾、又は契約者への通知を行うことなく、任意の第三者に委託できるものとします。

#### 第 32 条 (免責)

1. 電気通信設備の修理、復旧等に当たって、その電気通信設備に記憶されているデータ、情報等の内容等が変化または消失することがあります。当社はこれにより損害を与えた場合に、それが当社の故意または重大な過失により生じたものであるときを除き、その損害を賠償する責任を負いません。
2. 当社は、内乱、火災、洪水、地震、その他の自然災害又は政府の規制等、当社の支配することのできない事由 (以下「不可抗力」といいます。) により、RayL Mobile 契約又は本規約の履行の遅滞又は不履行が生じた場合であっても一切責任を負わないものとします。
3. 当社は、本サービスの正確性、有用性、完全性、その他契約者による本サービスの利用について一切の保証を行わず、本サービスの利用に基づき契約者が損害を被った場合でも、当該損害を賠償する責任を負わないものとします。
4. 通信回線や移動体通信端末機器等の障害等による本サービスの中断・遅滞・中止により生じた損害、その他本サービスに関して契約者に生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
5. 契約者が本規約に違反したことによって生じた損害については、当社は一切責任を負いません。

第 33 条 (損害賠償額の上限) 当社が契約者に対して損害賠償責任を負う場合の全てについて、その損害賠償の範囲は、当該契約者に現実に発生した通常損害の範囲に限られるものとし、かつ、その総額は当社が当該損害の発生まで当該契約者から受領した本サービスの料金の額を上限とします。

## 第七章 保守

### 第 34 条 (保証の限界)

1. 当社は、通信の利用に関し、当社の電気通信設備を除き、相互接続点等を介し接続している、電気通信設備にかかる通信の品質を保証することはできません。
2. 当社は、インターネット及びコンピュータに関する技術水準、通信回線等のインフラストラクチャーに関する技術水準及びネットワーク自体の高度な複雑さにより、現在の一般的な技術水準をもっては本サービスに瑕疵のないことを保証することはできません。

### 第 35 条 (サポート)

1. 当社は、契約者に対し、本サービスの利用に関する当社が定める内容の技術サポートを提供します。
2. 当社は、前項に定めるものを除き、契約者に対し、保守、デバッグ、アップデートまたはアップグレード等のいずれを問わず、いかなる技術的役務も提供する義務を負いません。

## 第八章 雑則

### 第 36 条 (位置情報の送付)

1. 携帯電話事業者または協定事業者がワイヤレスデータ通信に係る当社との間に設置した接続点と契約者回線との間の通信中にその当社に係る電気通信設備から携帯事業者が別に定める方法により位置情報（その契約者回線に接続されている移動無線装置の所在に係る情報をいいます。以下本条において同じとします）の要求があったときは、契約者があらかじめ当社への位置情報の送付に係る設定を行った場合に限り、その接続点へ位置情報を送付することを、契約者は、あらかじめ承諾するものとします。
2. 当社は、前項の規定により送付された位置情報に起因する損害については、その原因の如何によらず、一切の責任を負わないものとします。

### 第 37 条 (情報の収集)

当社は、本サービスに関し、契約者に技術サポート等を提供するために必要な情報を収集、利用することがあります。契約者は、契約者から必要な情報が提供されないことにより、当社が十分な技術サポート等を提供できないことがあることをあらかじめ了承するものとします。

### 第 38 条 (反社会的勢力に対する表明保証)

1. 契約者は、RayL Mobile 契約締結時及び締結後において次の各号に掲げる事項を表明し、保証するものとします。
  - (1) 自らが暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会的運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団等その他暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的に利益を追求する集団または個人（以下「反社会的勢力」といいます。）ではないこと、および、過去（個人であれば過去 5 年以内）に反社会的勢力でなかったこと。
  - (2) 自己の役員および従業員が反社会的勢力でないこと。
  - (3) 自己への出資者、株主、その他経営を支配していると認められる者が、反社会的勢力でないこと。
  - (4) 直接、間接を問わず、反社会的勢力が自己の経営に関与していないこと。
  - (5) 反社会的勢力に対して資金等の提供ないし便宜の供与をしていないこと。
  - (6) 反社会的勢力を利用しないこと。

2. 契約者は自ら次の各号に掲げる行為を行わず、又は第三者をして当該行為を行わせないことを表明し、保証するものとします。
  - (1) 当社または第三者に対する「暴力団員による不当な行為の防止に関する法律」第9条各号に定める暴力的要求行為。
  - (2) 当社または第三者に対する法的な責任を超えた不当な要求行為。
  - (3) 当社に対し、脅迫的な言動または暴力を用いる行為。
  - (4) 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為。
  - (5) 前各号に準ずる行為。
3. 契約者が前2項の表明保証のいずれかに違反している事実が発覚（報道されたことも含みます）したときは、当社は、何らの催告なしに、RayL Mobile 契約等その他契約者と当社との間で締結した全ての契約の全部または一部を解除できるものとします。  
前2項各号のいずれかに該当した契約者は、当社が当該解除により被った損害を賠償する責任を負うものとし、自らに生じた損害の賠償を当社に求めることはできないものとします。

第39条(他の電気通信事業者への情報の通知) 契約者は、料金その他の債務の支払いをしない場合、または前条に定める契約者確認に応じない場合には、当社が、当社以外の電気通信事業者からの請求に基づき、氏名、住所、契約者識別番号、生年月日及び支払状況等の情報（契約者を特定するために必要なもの及び支払状況に関するものであって、当社が別に定めるものに限り）を当該事業者に通知することにあらかじめ同意するものとします。

#### 第40条(本サービスの廃止)

1. 当社は、当社の判断により、本サービスの全部または一部を廃止することができます。
2. 当社は、前項の規定により本サービスを廃止するときは、当社が定める期間前に契約者に通知することで、契約者の承諾を得ることなく、本サービスの全部または一部を廃止できるものとします。
3. 当社は、本サービスの一部又は全部が廃止したことにより契約者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

第41条(本サービスの技術仕様等の変更等) 当社は、本サービスにかかわる技術仕様その他の提供条件の変更または電気通信設備の更改等に伴い、契約者が使用する本SIMカードの改造または撤去等を要することとなった場合であっても、その改造または撤去等に要する費用について負担しないものとします。

#### 第42条(本サービス等の変更等)

1. 当社は、契約者に対する事前の通知又は承諾を得ることなく、本規約は本サービスの内容を変更することができるものとします。
2. 当社は、前項に基づき本規約又は本サービスの内容を変更する場合、変更後の本規約又は本サービスの内容を契約者に当社が指定する方法により通知するものとします。
3. 本規約又は本サービスの内容が変更された場合、変更後の本規約及び本サービスの内容が適用されるものとします。

#### 第43条(分離性)

本規約の一部分が無効で強制力をもたないと判明した場合でも、本規約の残りの部分の有効性はその影響を受けず引続き有効で、その条件に従って強制力を持ち続けるものとします。

#### 第44条(協議)

当社及び契約者は、本サービスまたは本規約に関して疑義が生じた場合には、両者が誠意をもって協議のうえ解決するものとします。

#### 第 45 条（通知）

1. 当社から契約者への通知は、書面の送付、電子メールの送信、ファックスの送信、Web サイトへの掲載又はその他当社が適切と判断する方法により行うものとします。
2. 前項の通知が書面の送付による場合、当該書面が送付された日の翌々日（但し、その間に法定休日がある場合は法定休日を加算した日）に契約者に到達したものとみなすものとし、電子メールの送信又はファックスの送信による場合は、当該電子メール若しくは当該ファックスが送信された時点で契約者に到達したものとみなすものとします。また、前項の通知がWeb サイトへの掲載による場合、Web サイトに掲載された時点で契約者に到達したものとみなすものとします。
3. 契約者が第 1 項の通知を確認しなかったことにより不利益を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

#### 第 46 条（契約期間）

1. 本サービスの契約期間は、当社にて本サービスの申込み手続きが完了した日の属する月（以下「完了月」といいます。）を 1 ヶ月目として、当該月から起算して 24 ヶ月目（以下「満了月」といいます。）の末日までとします。尚、当社が本サービスを提供するにあたり、当社と協定事業者との間で締結している契約が理由の如何を問わず終了した場合、当該終了日をもって、本サービスの提供を終了いたします。
2. 本サービスの満了月の末日までに契約者より RayL Mobile 契約を解約したい旨の申し出がない限り、満了月の翌月の初日より本サービスの契約期間は自動的に同一条件で 24 ヶ月間更新されるものとし、その後も同様とします。
3. 契約者は、理由の如何によらず RayL Mobile 契約を解約する場合、当社に対して、契約解除料として、2,178 円（税込）/回線を、RayL Mobile 契約が終了した日の属する月の翌月末日までに支払うものとします。ただし、本サービスの満了月の翌月、及び翌々月（以下「更新月」といいます。）中に解約手続きを完了した場合は、契約解除料の支払を要しないものとします。

※2022 年 6 月 30 日以前にご契約（課金開始）のお客様につきましては、契約解除料 9,500（税込）/回線円となります。

#### 第 47 条（その他）

1. 本規約から生じる当社の権利は、当社が権利を放棄する旨を契約者に対して明示的に通知しない限り、放棄されないものとします。
2. 本規約は、日本の国内法に準拠し、日本の法律に従って解釈されるものとし、本規約もしくは本サービスに関する紛争または本サービスに基づいて生じる一切の権利義務に関する紛争は、東京簡易裁判所または東京地方裁判所のみをもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

付則制定日：平成 29 年 6 月  
5 日

改訂日：平成 29 年 7 月 1 日  
平成 29 年 9 月 8 日  
平成 29 年 12 月 1 日  
平成 30 年 1 月 1 日  
平成 30 年 7 月 10 日  
平成 31 年 3 月 31 日  
令和元年 7 月 1 日  
令和元年 12 月 17 日  
令和 2 年 3 月 30 日  
令和 2 年 4 月 22 日  
令和 2 年 5 月 15 日  
令和 2 年 9 月 7 日  
令和 3 年 9 月 7 日  
令和 4 年 1 月 26 日  
令和 4 年 2 月 17 日  
令和 4 年 7 月 1 日  
令和 4 年 12 月 1 日  
令和 6 年 7 月 19 日  
令和 6 年 8 月 15 日  
令和 7 年 3 月 1 日

別紙

「RayL Mobile 10 分かけ放題」について

1. 「RayL Mobile 10 分かけ放題」（以下、「10 分かけ放題」といいます）は、1 回の通話につき 10 分間以内の通話料金を無料とします。なお、本サービスには、表 1 で定める、10 分かけ放題が適用されない通話がございますので予めご了承ください。
2. 1 回あたりの通話時間が 10 分間を超過した場合には、超過分の通話に対し 11 円（税込）/30 秒の通話料がかかります。
3. 緊急通話（110 や 119 等）やその他 3 桁特番、着信課金サービス、ナビダイヤル（0570）などの接続サービス、国際電話については、10 分かけ放題の対象外となります。なお、ご契約者様自ら 00XY プレフィックス番号付与した通話は、00XY ダイヤルを優先します。

「RayL Mobile 完全かけ放題」について

1. 「RayL Mobile 完全かけ放題」（以下、「完全かけ放題」といいます）は、国内の通話につき通話料金を無料とします。なお、完全かけ放題には、表 1 で定める、完全かけ放題が適用されない通話がございますので予めご了承ください。
2. 緊急通話（110 や 119 等）やその他 3 桁特番、着信課金サービス、ナビダイヤル（0570）などの接続サービス、国際電話については、完全かけ放題の対象外となります。なお、ご契約者様自ら 00XY プレフィックス番号付与した通話は、00XY ダイヤルを優先します。
3. 完全かけ放題の利用条件は「RayL MOBILE 完全かけ放題利用規約」に準じます。

一覧は表 1 の通り。

表 1 対象外通話一覧

分類	サービス名	備考
特番系サービス (発信)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急通報（110、118、119）</li> <li>・電話番号案内（104）</li> <li>・電報サービス（117）</li> <li>・発信者番号通知（184、186）</li> <li>・クイックダイヤル（#ダイヤル）</li> <li>・ガスコンダイヤル（1416、他）</li> <li>・フリーダイヤル（0120、0800）</li> <li>・ナビダイヤル（00XY）</li> </ul>	発信者番号通知（184、186）については特番+ダイヤルのダイヤル番号に応じて判別
付与機能 (着信)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・迷惑電話ストップサービス</li> <li>・番号通知お願いサービス</li> <li>・キャッチホンサービス</li> <li>・転送でんわサービス</li> <li>・着信電話サービス</li> </ul>	
国際電話	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WORLD CALL</li> <li>・WORLD WING</li> </ul>	

別紙  
通則

(料金の計算方法等)

- 1 当社は、契約者がその契約に基づき支払う料金のうち、基本使用料は暦月、通信料等は料金月に従って計算します。ただし、当社が必要と認めるときは、料金月によらず随時に計算します。

(注) 料金月に従って通信料を計算する場合において、通信またはセッションを開始した料金月と終了した料金月が異なるときは、当社が定める方法により計算するものとします。

- 2 当社は、本サービスに係る通信に関する料金については、通信の種類等ごとに合計した額により、支払いを請求します。
- 3 当社は、当社の業務の遂行上やむを得ない場合は、料金月に係る起算日を変更することがあります。

(端数処理)

- 4 当社は、料金その他の計算において、その計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てとします。

(料金等の支払い)

- 5 契約者は、本サービスの料金について、所定の支払期日までに支払っていただきます。この場合において、契約者は、その料金について、当社が指定する場所においてまたは送金により支払っていただきます。
- 6 料金は、支払期日の到来する順序に従って支払っていただきます。

(消費税相当額の加算)

- 7 第 25 条 (料金) から第 28 条 (割増金) までの規定等により、この料金表に定める料金の支払いを要するものとされている額は、税抜額に消費税相当額を加算した額とします。

料金表通則第 1

基本使用料

1 適用

<マイフィットプラン>

基本使用料の適用			
料金プラン	料金プランには、次の種別があります。		
	サービス	プラン	月間利用可能データ通信容量
	音声 SIM	マイフィット 3GB	3GB
		マイフィット 10GB	10GB
		マイフィット 20GB	20GB
マイフィット 30GB		30GB	

<旧プラン>

以下プランは新規申込受付を終了いたしました。

基本使用料の適用			
料金プラン	料金プランには、次の種別があります。		
	サービス	プラン	月間利用可能データ通信容量
	音声 SIM	スマートプラン 3GB	3GB
		スマートプラン 5GB	5GB
		スマートプラン 10GB	10GB
スマートプラン 15GB		15GB	

	スマートプラン 30GB	30GB
	RayL Mobile ライトプラン	3GB
	RayL Mobile ベーシックプラン	7GB
	RayL Mobile ベーシックプラン+	15GB
	RayL Mobile プレミアムプラン	30GB
	RayL Mobile プレミアムプラン+	50GB

※1 契約者は、いずれかの料金プランを選択していただきます。

※2 利用開始の属する月（以下「契約開始月」といいます。）を1ヶ月目とします。基本使用料は契約開始月から契約終了月まで生じます。契約開始月の翌月に初回の請求をいたします。尚、基本使用料については契約開始月、契約解除月のいずれも日割り計算を行いません。

※3 本料金表に記載しているプランは全て、株式会社 NTT ドコモの回線を利用したプランになります。

## 1 料金額

### <マイフィットプラン>

サービス	プラン	単位	基本使用料月額 ※音声通話基本料を含みます。
音声 SIM	マイフィット 3GB	(1 契約ごとに)	2,178 円 (税込)
	マイフィット 10GB	(1 契約ごとに)	3,168 円 (税込)
	マイフィット 20GB	(1 契約ごとに)	3,718 円 (税込)
	マイフィット 30GB	(1 契約ごとに)	4,158 円 (税込)

### <旧プラン>

以下プランは新規申込受付を終了いたしました。

サービス	プラン	単位	基本使用料月額 ※音声通話基本料を含みます
音声 SIM	スマートプラン 3GB	(1 契約ごとに)	2,178 円 (税込)
	スマートプラン 5GB	(1 契約ごとに)	2,508 円 (税込)
	スマートプラン 10GB	(1 契約ごとに)	3,278 円 (税込)
	スマートプラン 15GB	(1 契約ごとに)	3,828 円 (税込)
	スマートプラン 30GB	(1 契約ごとに)	4,378 円 (税込)

RayL Mobile ライトプラン	(1 契約ごとに)	3,850 円 (税込)
RayL Mobile ベーシックプラン	(1 契約ごとに)	4,950 円 (税込)
RayL Mobile ベーシックプラン+	(1 契約ごとに)	5,720 円 (税込)
RayL Mobile プレミアムプラン	(1 契約ごとに)	6,490 円 (税込)
RayL Mobile プレミアムプラン+	(1 契約ごとに)	7,260 円 (税込)

## 第 2 通信の制限

### 1 適用

#### <マイフィットプラン>

通信料の適用		
通信の条件	本サービスの契約者は、当社の定める一定期間内に同じく当社が定める一定の通信データ量を超えたことを当社が確認した場合、その後一定期間の通信について、速度を制限させていただくことがあります。各プランごとの通信の条件は以下の通りです。	
サービス	プラン	制限内容
音声 SIM	マイフィット 3GB	月間の通信データ量が当月内に 3GB を超えたことを当社が確認した後の通信について、速度を制限させていただきます。
	マイフィット 10GB	月間の通信データ量が当月内に、10GB を超えたことを当社が確認した後の通信について、当月内の速度を制限させていただきます。また、直近 3 日間のデータ使用量の合計が 5GB を超えた場合の通信について、翌日 0:00 より 24:00 の通信について速度を制限させていただきます。
	マイフィット 20GB	月間の通信データ量が当月内に、20GB を超えたことを当社が確認した後の通信について、当月内の速度を制限させていただきます。また、直近 3 日間のデータ使用量の合計が 5GB を超えた場合の通信について、翌日 0:00 より 24:00 の通信について速度を制限させていただきます。
	マイフィット 30GB	月間の通信データ量が当月内に、30GB を超えたことを当社が確認した後の通信について、当月内の速度を制限させていただきます。また、直近 3 日間のデータ使用量の合計が 5GB を超えた場合の通信について、翌日 0:00 より 24:00 の通信について速度を制限させていただきます。

<旧プラン>以下プランは新規申込受付を終了いたしました。

通信料の適用
--------

通信の条件	本サービスの契約者は、当社が定める一定期間内に同じく当社が定める一定の通信データ量を超えたことを当社が確認した場合、その後一定期間の通信について、速度を制限させていただくことがあります。各プランごとの通信の条件は以下の通りです。	
サービス	プラン	制限内容
音声 SIM	スマートプラン 3GB	月間の通信データ量が当月内に 3GB を超えたことを当社が確認した後の通信について、速度を制限させていただきます。
	スマートプラン 5GB	月間の通信データ量が当月内に、5GB を超えたことを当社が確認した後の通信について、当月内の速度を制限させていただきます。また、直近 3 日間のデータ使用量の合計が 5GB を超えた場合の通信について、翌日 0 : 00 より 24 : 00 の通信について速度を制限させていただきます。
	スマートプラン 10GB	月間の通信データ量が当月内に、10GB を超えたことを当社が確認した後の通信について、当月内の速度を制限させていただきます。また、直近 3 日間のデータ使用量の合計が 5GB を超えた場合の通信について、翌日 0 : 00 より 24 : 00 の通信について速度を制限させていただきます。
	スマートプラン 15GB	月間の通信データ量が当月内に、15GB を超えたことを当社が確認した後の通信について、当月内の速度を制限させていただきます。また、直近 3 日間のデータ使用量の合計が 5GB を超えた場合の通信について、翌日 0 : 00 より 24 : 00 の通信について速度を制限させていただきます。
	スマートプラン 30GB	月間の通信データ量が当月内に、30GB を超えたことを当社が確認した後の通信について、当月内の速度を制限させていただきます。また、直近 3 日間のデータ使用量の合計が 5GB を超えた場合の通信について、翌日 0 : 00 より 24 : 00 の通信について速度を制限させていただきます。
	RayL Mobile ライトプラン	月間の通信データ量が当月内に 3GB を超えたことを当社が確認した後の通信について、速度を制限させていただきます。
	RayL Mobile ベーシックプラン	月間の通信データ量が当月内に、7GB を超えたことを当社が確認した後の通信について、当月内の速度を制限させていただきます。また、直近 3 日間のデータ使用量の合計が 5GB を超えた場合の通信について、翌日

		0:00 より 24:00 の通信について速度を制限させていただきます。
	RayL Mobile ベーシックプラン+	月間の通信データ量が当月内に、15GB を超えたことを当社が確認した後の通信について、当月内の速度を制限させていただきます。また、直近3日間のデータ使用量の合計
		が5GB を超えた場合の通信について、翌日0:00 より 24:00 の通信について速度を制限させていただきます。
	RayL Mobile プレミアムプラン	月間の通信データ量が当月内に、30GB を超えたことを当社が確認した後の通信について、当月内の速度を制限させていただきます。また、直近3日間のデータ使用量の合計が5GB を超えた場合の通信について、翌日0:00 より 24:00 の通信について速度を制限させていただきます。
	RayL Mobile プレミアムプラン+	月間の通信データ量が当月内に、50GB を超えたことを当社が確認した後の通信について、当月内の速度を制限させていただきます。また、直近3日間のデータ使用量の合計が5GB を超えた場合の通信について、翌日0:00 より 24:00 の通信について速度を制限させていただきます。

### 第3 オプションサービスに関する料金

#### 1 適用

オプションサービス	内容
RayL Mobile 10 分かけ放題	1 回あたり 10 分以内の国内通話料金が定額料金内で利用できるオプションサービスです。 ※オートプレフィックス（プレフィックス番号自動付与機能）のため、専用アプリは不要です。端末の標準通話機能で通常の発信時と同様にご利用いただけます。 ※10 分超過後の通話料金は、11 円（税込）/30 秒となります。 ※一部対象外通話があります。
RayL Mobile 完全かけ放題	国内通話が何分でもかけ放題となるオプションサービスです。 ※オートプレフィックス（プレフィックス番号自動付与機能）のため、専用アプリは不要です。端末の標準通話機能で通常の発信時と同様にご利用いただけます。 ※一部対象外通話があります。
RayL Mobile キャッチホン	お話し中の通話を保留にしたまま、あとからかかってきた電話を受けられるサービスです。

RayL Mobile 留守番電話	電話の電源を切っていた場合に、伝言メッセージを預かるサービスです。
RayL Mobile 追加データチャージ	月間の通信データ量について、プランごとに最大容量を1GB 追加することで、通信容量の利用上限による通信速度制限を緩和できるオプションサービスとなります。
RayL 遠隔サポート	モバイル・サービス、インターネット・サービス共通のオプションサービスです。パソコンやスマートフォン、周辺機器等の設定や操作方法、トラブルに対し、お電話一本でサポートいたします。
RayL Mobile Wi-Fi by エコネクト	日本全国 100,000 スポット以上で、通信量を気にせずに、快適に高速インターネットを利用できるサービスです。
RayL クラウドバックアップ	大切なデータを容量無制限、かつ自動でバックアップできるサービスです。
RayL エンタメパック	U-NEXT の動画見放題と会員限定割引・優待サービスの2つのサービスがセットになったオプションパックです。
RayL あんしんパック	モバイルのデータバックアップや端末保証、さらに家電や住宅設備のトラブルをサポートしてくれる、3つのサービスがセットになったオプションパックです。 ※SIM 申込時のみ加入できます。

※1 契約開始月の翌月に初回の請求をいたします。尚、契約開始月、契約解除月のいずれも日割り計算を行いません。

※2 RayL Mobile 10 分かけ放題ご利用において、10 分超過後の通話料及びサービス対象外の通話料は翌々に請求いたします。

※3 RayL Mobile 完全かけ放題ご利用において、サービス対象外の通話料は翌々に請求いたします。

※4 オプションのみの単体契約はしていません。音声 SIM 申込時、または音声 SIM 契約後の追加申込のみ受付可能となります。

※5 当月に追加された容量は翌月に繰越しができません。また、請求は容量追加の翌月の請求となります。

## 2 料金額

オプションサービス	単位	料金額
RayL Mobile 10 分かけ放題	1 契約あたり	957 円 (税込)
RayL Mobile 完全かけ放題	1 契約あたり	1,980 円 (税込)
RayL Mobile キャッチホン	1 契約あたり	220 円 (税込)
RayL Mobile 留守番電話	1 契約あたり	330 円 (税込)
RayL Mobile 追加データチャージ	1 GB あたり	550 円 (税込)
RayL 遠隔サポート	1 契約あたり	550 円 (税込)
RayL Mobile Wi-Fi by エコネクト	1 契約あたり	398 円 (税込)
RayL クラウドバックアップ	1 契約あたり	550 円 (税込)
RayL エンタメパック	1 契約あたり	1,485 円 (税込)
RayL あんしんパック	1 契約あたり	1,320 円 (税込)

## 第 4 音声通話付き SIM カード利用料

### 1 適用及び料金額 (RayL Mobile 全プラン共通)

#### (1) SMS 送信料金

国内への送信 1 通あたり 3.3 円 (税込)

国外への送信 1 通あたり 100 円 (消費税は課税されません。)

- (2) 通話料金 (国内) 通話料金 30 秒あたり 22 円 (税込) デジタル通信料金 30 秒あたり 39.6 円 (税込) 通話料金 (国際) ドコモが定める国際電話サービス約款及び Xi サービス契約約款において国際アウトローミング利用料として定められた額と同額。  
(消費税は課税されません)

### 2 音声通話機能の利用に関しては、以下の定めを適用します。

- 1 SMS 送信料金、通話料金 (国内)、通話料金 (国際) 及び国際ローミング料金とは、SMS 送信、音声通話及び国際ローミングの利用に応じて、基本料金 (月額) とは別に支払を要する料金として定めるものです。
- 2 通話料金 (国内) 及び通話料金 (国際) のうち、テレビ電話・64kb/s データ通信などのデジタル通信を利用した際は、デジタル通信料金が適用されます。
- 3 契約者の通話料金が、平均的な契約者の利用実績または契約者の利用実績と比較して著しく高額となっていることが確認された場合、当社は契約者に対して利用状況の確認を行うことがあります。連絡不能等によりその確認ができない場合、当社は RayL Mobile の利用を停止することがあります。
- 4 音声通話機能付き SIM カードの利用の終了にかかわらず、SMS 機能及び音声通話機能の利用が可能な場合があります。当該機能の利用が確認された場合にあっては、当該削除日または当該解除日がいつであるかにかかわらず、当該利用に係る料金を請求するものとします。
- 5 SMS 送信料金、通話料金 (国内) 及び通話料金 (国際) は、基本料金 (月額) より 1 ヶ月遅れて請求が行われるものとします。また、国際ローミング料金については、個々のローミング事業者の状況により、1 ヶ月以上遅れて請求が行われる場合があります。

## 第 5 手続きに関する料金

### 1 適用

手続きに関する料金の適用		
(1) 手続きに関する料金の種別	手続きに関する料金は、次のとおりとします。	
	料金種別	内容
	ア 登録事務手数料	契約の申込みをし、その承諾を受けたときに支払いを要する料金です。
	イ SIM カード再発行手数料	本 SIM カードを再発行する際に、支払いを要する料金です。
	ウ SIM カードサイズ変更手数料	本 SIM カードのサイズを変更する際に、支払いを要する料金です。
	エ 回線停止手数料	本サービスの利用を一時中断する際に、支払いを要する料金です。
オ 回線再開手数料	上記ウにて停止した回線を復旧する際に支払を要する料金です。	

カ プラン変更手数料	本サービスの料金プランを変更する際に、支払いを要する料金です。
------------	---------------------------------

(2) SIM カード再発行手数料の適用除外	本 SIM カードを再発行する場合において、本 SIM カードの初期不良、及びユーザーの責によらない不良による再発行の際には、本 SIM カード再発行手数料は、(1) 欄及び 2 (料金額) の規定にかかわらず、適用しません。
(3) 手続きに関する料金の減免	当社は、(1) 欄及び 2 (料金額) の規定にかかわらず、手続きの態様等を勘案して別に定めるところにより、その料金額を減免することがあります。

※1 登録事務手数料は、本サービスの契約開始月の翌月に請求いたします。

※2 SIM カード再発行手数料、及び SIM カードサイズ変更手数料は、当社で受付をした日の属する月の翌月に請求いたします。

※3 プラン変更手数料の請求は、料金プラン変更適用月（変更後の初月）の請求に合算請求いたします。

## 2 料金額

料金種別	単位	料金額
(1) 登録事務手数料	1 枚ごとに	3,300 円 (税込)
(2) SIM カード再発行手数料	1 枚ごとに	3,300 円 (税込)
(3) SIM カードサイズ変更	1 枚ごとに	3,300 円 (税込)
(4) 回線停止手数料	1 枚ごとに	0 円 (税込)
(5) 回線再開手数料	1 枚ごとに	0 円 (税込)
(6) プラン変更手数料	1 枚ごとに	0 円 (税込)

※既に申し込みをしている旧プランから現行プランへの変更にあたっては既定の変更手数料 (550 円 (税込) /枚) ががかかります。

## 第 6 ユニバーサルサービス料及び電話リレーサービス料

### 1 適用

ユニバーサルサービス料の適用	ア 契約者は、ユニバーサルサービス料の支払いを要します。
電話リレーサービス料の適用	イ 契約者は、電話リレーサービス料の支払いを要します。

### 2 料金額

区分		単位	料金額
ユニバーサルサービス料	基本額	1 契約 (番号) ごとに	当社が別に定めるところによります
電話リレーサービス料	基本額	1 契約 (番号) ごとに	当社が別に定めるところによります

※1 ユニバーサルサービス料及び電話リレーサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関（一般社団法人電気通信事業者協会）及び電話リレーサービス支援機関（一般社団法人電気通信事業者協会）によって、定期的に見直しが行われます。最新の料金については RayL MOBILE ウェブサイトの「よくある質問」でご確認ください。

※2 ユニバーサルサービス料及び電話リレーサービス料は、契約開始月の翌月に初回の請求をいたします。尚、契約開始月、契約解除月のいずれも日割り計算を行いません。

## 第 7 契約解除料

本サービスを、更新月以外に解除した場合、契約者は、以下に定める契約解除料の支払いを要します。

#### 1 適用

解約に関する料金の適用		
(1) 解約に関する料金の種別	解約に関する料金は、次のとおりとします。	
	料金種別	内容
	契約解除料	更新月以外での解約時に発生する料金

#### 2 料金額

区分	単位	料金額
契約解除料	1 契約ごとに	2,178 円 (税込)

※2022年6月30日以前にご契約（課金開始）のお客様につきましては、契約解除料9,500円（税込）となります。

### 第9 MNP 転出手数料

#### 1 適用

MNP 転出手数料の適用	ア MNP による転出時に発生する料金。
--------------	----------------------

#### 2 料金額

区分	単位	料金額
MNP 転出手数料	1 契約ごとに	無料

RayL Mobile 利用規約  
(データ専用 SIM カード版)

株式会社ハイホー（以下、「当社」といいます）は、RayL Mobile に関する利用規約（以下、「本規約」といいます）を以下の通り定め、これにより RayL Mobile を提供します。

### 第三章 総則

#### 第 1 条（定義）

本規約における用語を以下のとおり定義します。

- (1) 「RayL Mobile」（以下、「本サービス」といいます）とは、この規約に基づいて提供される当社のサービスの総称をいいます。
- (2) 「RayL Mobile 契約」とは、本サービスの利用に関する契約をいいます。
- (3) 「契約者」とは、本サービスの契約者をいいます。
- (4) 「本 SIM カード」とは、本規約に基づき貸与される、契約者情報を記録した IC カードをいい、本 SIM カードには、Xi 対応 SIM カード、Xi 対応 microSIM カード及び Xi 対応 nanoSIM カードの 3 つの SIM カード種別が含まれるものとします。
- (5) 「携帯電話事業者」とは、当社と直接または間接にワイヤレスデータ通信及び回線交換サービスの提供にかかる相互接続協定その他の契約を締結している携帯電話事業者をいいます。現在の携帯電話事業者は、株式会社 NTT ドコモです。
- (6) 「ワイヤレスデータ通信」とは、携帯電話事業者が提供する無線データ通信でパケット交換方式により符号の伝送を行うためのものをいいます。
- (7) 「ユニバーサルサービス料」とは、電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）に定める基礎的電気通信役務の提供の確保のための負担金に充てるために、基礎的電気通信役務の提供に係る交付金及び負担金算定等規則（平成 14 年総務省令第 64 号）により算出された額に基づいて、当社が定める料金をいいます。
- (8) 「電話リレーサービス料」とは、「聴覚障害者等による電話の利用の円滑化に関する法律」（令和 2 年法律第 53 号）に定める電話リレーサービスの提供の負担金に充てるために算出された額に基づいて、当社が定める料金をいいます。
- (9) 「契約者回線」とは、本サービスにかかる契約に基づいて、契約者が利用する電気通信回線をいいます。
- (10) 「端末機器」とは、端末機器の技術基準適合認定等に関する規則（平成 16 年総務省令第 15 号）で定める種類の端末設備の機器をいいます。
- (11) 「自営端末機器」とは、契約者が本 SIM カードを利用するため自ら用意する端末機器（当社が契約者に対して販売した機器も含みます）をいいます。
- (12) 「協定事業者」とは、当社と相互接続協定その他の契約を結んだ電気通信事業者をいいます。
- (13) 「消費税相当額」とは、消費税法（昭和 63 年法律第 108 号）及び同法に関する
- (14) 法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額をいいます。

#### 第 2 条（契約の単位）

1. 当社は、一の種類の一の本サービス毎に一の RayL Mobile 契約を締結するものとします。

#### 第 3 条（本規約）

1. 契約者は、本規約及びその他の本サービスに関する諸規定に従って本サービスを利用するものとします。
2. 当社は本規約を変更することがあります。この場合には、本サービスの利用条件は変更後の規約によります。

#### 第 4 条（本サービス及び付加機能サービスの申込及び利用開始）

1. RayL Mobile 契約は、本サービスの利用希望者が本規約に同意のうえで、当社が別途定める手続きに従い本サービスへの申込をなし、当社が当該希望者を本サービスの契約者として登録した時点をもって成立するものとします。
2. 本サービスの申込をする者は、本人確認のために当社が別途定める方法で書類を提示する必要があります。申込者から本人確認のための書類の提出が行われない間は、当社は、本サービスの申し込みの承諾を留保または拒絶することができます。
3. 本サービスの課金開始基準日となる本サービスの開始日は、当社が指定するものとします。
4. 当社は、申込があったときは、これを承諾するものとします。ただし、次に掲げる事由に該当する場合には、当該申込を承諾しないことがあります。
  - (1) 本サービス利用の申込者（以下、「申込者」といいます）が RayL Mobile 契約上の債務の支払を怠るおそれがあると当社が判断するとき
  - (2) 申込者が第 22 条（利用停止）第 1 項各号の事由に該当するとき
  - (3) 申込者が、申込より以前に、当社が提供するサービスにつき当社と契約を締結したことがあり、かつ、当該契約において債務不履行に陥り、又は当社から当該契約を解除したことがあるとき
  - (4) 申込に際し、当社に対しことさら虚偽の事実を通知したとき
  - (5) 申込に際し、申込者が支払手段として正当に使用することができないクレジットカードを指定したとき
  - (6) 申込者が、指定したクレジットカードの名義人と異なるとき
  - (7) 本条第 2 項において、本人確認ができないとき
  - (8) その他当社が申込を拒絶することが適切と判断するとき
5. 当社は、本条第 4 項に掲げる事由の判断のため、申込者に対し、当該申込者の身分証明に係る公的書類その他の書類の提出を要求する場合があります。この場合において当該申込者から当該書類の提出が行われない間は、当社は、本条第 4 項に基づく申込の承諾を留保または拒絶するものとします。
6. 当社は、同一の契約者が同時に利用することのできる本サービスの個数の上限を定めることができるものとします。この場合において、当該個数の上限を超えて本サービスの利用の申込があったときは、当社は、当該上限を超える部分に係る申込を承諾しないものとします。
7. 契約者は、RayL Mobile 契約の申し込みの際当社に通知した情報に変更がある場合は、当社所定の方法により、遅滞なく当社に届け出るものとします。
8. 本サービスは 1 名義につき 3 回線までとします。

第 5 条（携帯電話事業者との契約）契約者は、本サービスを利用するにあたり、ワイヤレスデータ通信提供を受けるため、携帯電話事業者の定める約款に基づき、契約者と携帯電話事業者との間で接続契約が締結され、本サービスの利用の終了により接続契約が解約されることを了承します。その場合、当社が当該接続契約の申込及び解約を携帯電話事業者に取り次ぐものとします。携帯電話

事業者の定める約款は、現時点では、Xi サービス契約約款（平成 22 年 12 月経企第 1063 号）ですが、更新があった場合には更新後の約款に従います。なお、契約者において特段の手続きは不要です。

#### 第 6 条（権利の譲渡制限等）

1. 契約者が、RayL Mobile 契約に基づいてサービスの提供を受ける権利は、譲渡することができません。

2. 契約者は本サービスを再販売又は SIM カードをレンタルする等、第三者に本サービスを利用させることはできません。

#### 第四章 本サービス

##### 第 7 条 (通信区域)

1. 本サービスの通信区域は、携帯電話事業者の通信区域の通りとします。本サービスは、接続されている端末機器が通信区域内に在圏する場合に限り行うことができます。ただし、当該通信区域内であっても、屋内、地下駐車場、ビルの陰、トンネル、山間部等電波の伝わりにくい場所では、通信を行うことができない場合があります。
2. 前項但書の場合、契約者は当社に対し、本サービスが利用できないことによるいかなる損害賠償も請求することはできません。

##### 第 8 条 (通信利用の制限)

1. 当社は、技術上、保守上、その他当社の事業上やむを得ない事由が生じた場合、または携帯電話事業者の提供する電気通信サービスの契約約款の規定もしくは携帯電話事業者または協定事業者と当社との間で締結される契約の規定に基づく、携帯電話事業者による通信利用の制限が生じた場合、通信を一時的に制限することがあります。
2. 前項の場合、契約者は当社に対し、通信が制限されることによるいかなる損害賠償も請求することはできません。

##### 第 9 条 (通信時間等の制限)

1. 前条の規定による場合のほか、当社は、通信が著しくふくそうするときは、通信時間または特定の地域の通信の利用を制限することがあります。
2. 前項の場合において、天災、事変その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合の災害の予防もしくは救援、交通、通信もしくは電力の供給の確保または秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のために緊急を要する事項を内容とする通信を優先的に取り扱うため、電気通信事業法施行規則の規定に基づき総務大臣が告示により指定した機関が使用している移動無線装置（当社、協定事業者または携帯電話事業者がそれらの機関との協議により定めたものに限ります）以外のものによる通信の利用を中止する措置（特定の地域の契約者回線等への通信を中止する措置を含みます）をとることがあります。
3. 当社は、一定期間における通信時間が当社の定める時間を超えるとき、または一定期間における通信容量が当社の定める容量を超えるときは、その通信を制限、もしくは切断することがあります。
4. 当社は、契約者間の利用の公平を確保し、本サービスを円滑に提供するため、動画再生やファイル交換 (P2P) アプリケーション等、帯域を継続的かつ大量に占有する通信手順を用いて行われる通信について速度や通信量を制限することがあります。
5. 本条に基づき通信時間等の制限が行われる場合、契約者は当社に対し、通信時間等が制限されることによるいかなる損害賠償も請求することはできません。
6. 当社は、本条に規定する通信時間等の制限のため、通信にかかる情報の収集、分析及び蓄積を行うことがあります。

##### 第 10 条 (通信時間の測定)

本サービスにかかる通信時間の測定方法は、次の通りとします。

- (1) 通信時間は、発信者及び着信者双方の契約回線等を接続して通信できる状態にした時刻（その通信が手動接続通信であって通信の相手を指定したものであるときは、その指定した相手と通信することができる状態にした時刻とします）から起算し、

発信者または着信者による通信終了の信号を受けその通信をできない状態にした時刻までの経過時間とし、当社の機器（協定事業者の機器を含みます）により測定します。

- (2) 前号の定めにかかわらず、契約回線の故障等、通信の発信者または着信者の責めに帰すことのできない事由により通信を一時的に制限されたとき（第 8 条（通信利用の制限）により通信を一時的に制限された場合は、その制限を通知したときとします）は、協定事業者が別途定める規定による時間を通信時間とします。

#### 第 11 条（通信速度等）

1. 当社が本サービス上に定める通信速度は、実際の通信速度を示すものではなく、接続状況、契約者が使用する本 SIM カード、情報通信機器、ネットワーク環境、その他の理由により変化し、実際の通信速度は低下しうるものであることを、契約者は了承するものとします。
2. 当社は、本サービスにおける通信速度について、いかなる保証も行わないものとします。
3. 契約者は、電波状況等により、本サービスを利用して送受信されたメッセージ、データ、情報等が破損または滅失することがあることを、あらかじめ承諾するものとします。

#### 第 12 条（契約者識別番号の付与）

契約者識別番号の付与は、携帯電話事業者の定める約款に従い、携帯電話事業者が行います。

#### 第 13 条（契約者の遵守事項）

契約者は本サービスを利用するにあたり、以下の事項に同意し、遵守するものとします。

- (1) ホストコンピューター、ネットワークセンター及びアクセスポイント（以下本条においては「ネットワーク」といいます。）を通過する情報の内容について、当社がいかなる保証もしないこと
- (2) ネットワークを通じて取得した情報の利用について自ら責任を負うこと
- (3) 契約者の個人情報、司法機関等公的機関の要請がある場合に開示されることがあること
- (4) 当社または当社の提携先等第三者が、その提供するサービスや商品に関する広告宣伝またはその他の案内を、電子メールもしくは契約者がアクセスした当社のホームページ上その他契約者の情報端末機器の画面上に表示することを目的とし、契約者の個人情報及び履歴情報を自ら利用または第三者へ提供することがあること
- (5) 当社が、本サービスに関する利用動向を把握する目的で、契約者の個人情報及び履歴情報の統計分析を行い、個人を識別できない形式に加工して、自ら利用または第三者へ提供することがあること
- (6) ワイヤレスデータ通信を通じての通信は、すべて当該契約者アカウントを受けた自己のものであること
- (7) 本サービスの運用のため、契約者のアカウント情報等の個人情報が当社または当社の提携先等第三者の間でやりとりされること
- (8) 本規約のほか、携帯電話事業者の通信に関する約款、規則及び利用条件に従うこと
- (9) 本サービスを利用するために必要となる設備（精密機器端末）については、契約者が自己の費用と責任において維持すること
- (10) ID、パスワード（以下「ID 情報」といいます。）、その他本サービスを利用する権利を認識するに足りる情報を自己の責任において管理すること
- (11) ID 情報の管理及び使用は自己の責任とし、ID 情報の使用上の過誤または他者による無断使用により契約者が被る損害については、当該契約者の故意または過失の有無を問わず、当社は一切責任を負わないこと

- (12) 本サービスの適切な運用のため、当社または携帯電話事業者もしくは運送会社等委託先会社との間で、契約者の個人情報及び ID 情報の授受を行うこと
- (13) 平均的な利用を著しく上回る大量の通信を継続して行い、当社及び携帯電話事業者のネットワークに過大な負荷を与えた場合、当該通信を制御・制限される場合があること
- (14) 当社または携帯電話事業者が、契約者の利用の公平を確保し、本サービスを円滑に提供するため、通信の最適化をする場合があること
- (15) 契約者が次条の禁止事項に該当する場合、契約者に事前に通知することなく、契約者が発信または表示する情報の全部もしくは一部を削除し、または他者が閲覧できない状態に置くこと

#### 第 14 条（契約者の禁止事項）

1. 契約者は本サービスを利用するにあたり、以下の行為を行ってはならないものとします。
  - (1) 他人の知的財産権その他の権利を侵害する行為。他人の財産、プライバシーまたは肖像権を侵害する行為
  - (2) 他人を誹謗中傷し、またはその名誉もしくは信用を毀損する行為
  - (3) 詐欺、業務妨害等の犯罪行為またはこれを誘発もしくは扇動する行為
  - (4) わいせつ、児童ポルノ・児童虐待にあたる画像もしくは文書等を送信し、または掲載する行為
  - (5) 薬物犯罪、規制薬物等の濫用に結びつく、もしくは結びつくおそれの高い行為、または未承認医薬品等の広告を行う行為貸金業を営む登録を受けないで、金銭の貸付の広告を行う行為
  - (6) 無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、またはこれを勧誘する行為
  - (7) 他人のウェブサイト等、本サービスにより利用しうる情報を改ざんし、または消去する行為
  - (8) 自己の ID 情報を他人と共有しまたは他者が共有しうる状態に置く行為
  - (9) 他人になりすまして本サービスを使用する行為（他の契約者の ID 情報を不正に使用する行為、偽装するためにメールヘッダ部分に細工を施す行為を含みます。）
  - (10) コンピュータウィルスその他の有害なコンピュータプログラムを送信し、または他人が受信可能な状態のまま放置する行為
  - (11) 他人の管理する掲示板等（ネットニュース、メーリングリスト、チャット等を含みます）において、その管理者の意向に反する内容または態様で、宣伝その他の書き込みをする行為
  - (12) 受信者の同意を得ることなく、広告宣伝または勧誘のメール等を送信する行為
  - (13) 受信者の同意を得ることなく、受信者が嫌悪感を抱く、またはそのおそれのあるメール等（嫌がらせメール）を送信する行為
  - (14) 違法な賭博・ギャンブルを行わせ、または違法な賭博・ギャンブルへの参加を勧誘する行為
  - (15) 違法行為（けん銃等の譲渡、爆発物の不正な製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等）を請負し、仲介しまたは誘引（他人に依頼することを含む）する行為
  - (16) 人の殺害現場の画像等の残虐な情報、動物を殺傷・虐待する画像等の情報、その他社会通念上他者に著しく嫌悪感を抱かせる情報を不特定多数の者に対して送信する行為
  - (17) 人を自殺に誘引または勧誘する行為、または他人に危害の及ぶおそれの高い自殺の手段等を紹介するなどの行為
  - (18) 犯罪や違法行為に結びつく、またはそのおそれの高い情報や、他人を不当に誹謗中傷・侮辱したり、プライバシーを侵害したりする情報を、不特定の者をして掲載等させることを助長する行為
  - (19) その他、公序良俗に違反し、または他者の権利を侵害すると当社が判断した行為

- (20) 他人の施設、設備もしくは機器に権限なくアクセスする行為
- (21) 他人が管理するサーバー等に著しく負荷を及ぼす態様で本サービスを使用し、またはそれらの運営を妨げる行為
- (22) その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様でリンクをはる行為
- (23) 利用回線を故意に保留したまま放置し、その他通信の伝送交換に妨害を与える行為
- (24) SIM カードに登録されている電話番号、その他の情報を変更または消去する行為
- (25) 位置情報を取得することができる端末機器を契約者回線へ接続し、それを他人に所持させるときは、その所持者のプライバシーを侵害する行為、またはそのおそれがある行為
- (26) 本サービスを利用して、本サービスと同様のサービスを提供する行為
- (27) 他の契約者をして本サービスを解約させる行為
- (28) 他の契約者に本サービス以外の類似のサービスを営業する行為
- (29) 本サービスを商用又は営利目的で使用する行為
- (30) その他、法令もしくは公序良俗に違反し、または他人の権利を著しく侵害する行為、もしくは、そのおそれのある行為
- (31) 前各号に該当するおそれがあると甲が判断する行為

#### 第 15 条 (契約者の義務またはサービス利用の要件)

1. 契約者が本サービスにおいて使用する IP アドレスは、当社が指定します。契約者は、当該 IP アドレス以外の IP アドレスを使用して本サービスを利用することはできません。
2. 契約者は、本サービスに係る契約において当社から提供を受けた役務、機器、その他一切について第三者に販売(有償、無償を問わず、また単に第三者に提供する場合も含まれます。以下同じとします。)してはならないものとします。

### 第三章 端末機器及び SIM カード

#### 第 16 条 (端末機器利用にかかる契約者の義務)

1. 契約者は、端末機器を電気通信事業法及び電波法関係法令が定める技術基準(以下、「技術基準」といいます)に適合するよう維持するものとします。
2. 契約者は、端末機器について次の事項を遵守するものとします。
  - (1) 端末機器を改造し、変更し、分解し、もしくは損壊しまたはその設備に線条その他の導体等を接続しないこと。ただし、天災事変その他の事態に際して端末機器を保護する必要があるときはこの限りではありません。
  - (2) 故意に接続回線に保留したまま放置し、その他通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこと。
  - (3) 端末機器に登録されている契約者識別番号その他の情報を読み出し、変更または消去しないこと。

#### 第 17 条 (本 SIM カード)

1. 本サービスの利用には、本 SIM カードが必要となります。本 SIM カードは、当社が契約者に貸与するものであり、譲渡するものではありません。
2. 契約者は、本 SIM カードを善良なる管理者の注意をもって管理するものとします。
3. 契約者は、本 SIM カードを契約者以外の第三者に利用させたり、貸与、譲渡、売買等をしてはならないものとします。
4. 契約者による本 SIM カードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害は契約者が負担するものとし、当社は一切責任を負わないものとします。また、第三者による本 SIM カードの使用により発生した料金等については、全て当該 SIM カードの管理責任を負う契約者の負担とします。

5. 契約者は、本 SIM カードが第三者に使用されていることが判明した場合、直ちに当社にその旨連絡するとともに、当社からの指示がある場合にはこれに従うものとします。
6. 契約者の責めに帰すべからざる事由により本 SIM カードが故障した場合に限り、当社は自らの負担において本 SIM カードの修理若しくは交換（種別の異なる SIM カードの交換はできないものとします。以下同じとします。）をする義務を負うものとします。
7. 契約者は、本 SIM カードに登録されている契約者識別番号その他の情報を読み出し、変更または消去してはならないものとします。
8. 契約者は、本 SIM カードに、当社、携帯電話事業者及び第三者の業務に支障が生じる変更、毀損等をしないものとします。契約者の責めに帰すべき事由により本 SIM カードが故障した場合は、その修理若しくは交換の費用は契約者の負担とします。
9. 契約者は、本 SIM カードの利用料金を、本サービスの利用料金に含めて当社に対して支払うものとします。
10. 契約者が、本 SIM カード以外の SIM カードを使用すると、本サービスにおける接続サービスの提供が受けられない場合があると同時に、当社及び携帯電話事業者の通信設備に不具合が生じる場合があります。契約者が、本 SIM カード以外の SIM カードを使用したことに起因して、当社、携帯電話事業者及び第三者に生じた一切の損害については当該契約者が賠償の責任を負うものとします。

#### 第 18 条（契約者識別番号の登録等）

契約者の契約者識別番号の登録等は、携帯電話事業者の定める約款に従い、当社が協定事業者を通じて携帯電話事業者に取次ぎます。

#### 第 19 条（自営端末機器）

1. 契約者は、本サービスを利用するために必要となる設備については、契約者が自己の費用と責任において準備及び維持するものとします。
2. 契約者は、本サービスを利用するために必要となる設備が技術基準に適合しない場合、当該自営端末機器での本サービスの利用をできないものとします。
3. 当社は、前項の場合において、契約者または第三者に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

### 第四章 提供の中断、一時中断、利用停止及び解除

#### 第 20 条（提供の中断）

1. 当社は、次のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を中断することがあります。
  - (1) 当社または協定事業者もしくは携帯電話事業者の電気通信設備の保守上または工事上やむを得ないとき。
  - (2) 第 8 条（通信利用の制限）または第 9 条（通信時間等の制限）により通信利用を制限するとき。
  - (3) 携帯電話事業者の約款により通信利用を制限するとき。
2. 当社は、本条に基づく利用の中断について、損害を賠償する義務は負わず、また本サービスの料金の全部または一部のご返金はいたしません。

#### 第 21 条（契約者からの請求による利用の一時中断）

1. 当社は、契約者から当社所定の方法により請求があったときは、本サービスの利用の一時中断（その契約者識別番号を他に転用することなく一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします。）を行います。

2. 前項に基づき、本サービスの利用の一時中断を受けた契約者が、当該利用の一時中断の解除を請求する場合は、当社所定の方法により行うものとします。
3. 本サービスの利用の一時中断及び当該利用の一時中断の解除の手続きは、請求を受け付けてから一定時間経過後に完了します。当該利用の一時中断の請求後、手続き完了までに生じた利用料金は、契約者による利用であるか否かにかかわらず、契約者の負担とします。
4. 本サービスの利用の一時中断があっても、本サービスの利用料金（月額基本料、ユニバーサルサービス料、電話リレーサービス料等の月額料）は発生します。

#### 第 22 条（利用停止）

1. 当社は、本サービスの仕様として定める場合の他、契約者が次のいずれかに該当するときは、当社が定める期間、事前に契約者に通知催告することなく、本サービスの提供を即日停止することができるものとします。
  - (1) 本サービスの料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき（当社が定める方法による支払いのないとき、及び、支払期日経過後に支払われたものの当社がその支払の事実を確認できないときを含みます）。
  - (2) 本サービスに関する申込みについて、申込みの内容が事実と反することが判明したとき。
  - (3) 契約者が当社に届け出ている情報に変更があったにもかかわらず、当該変更にかかる届出を怠ったとき、または、届け出られた内容が事実と反することが判明したとき。
  - (4) 第 4 条第 2 項に定める本人確認に応じないとき。
  - (5) 第 19 条（自営端末機器）の規定に違反し、本 SIM カードを技術基準に適合しない自営端末機器で利用したとき。
  - (6) 当社の業務または本サービスにかかる電気通信設備に支障を及ぼし、または支障を及ぼすおそれのある行為が行われたとき。
  - (7) 本サービスが他の契約者に重大な支障を与える態様で使用されたとき。
  - (8) 本サービスが違法な若しくは公序良俗に反する態様で使用されたとき、又は、そのおそれのあるとき。
  - (9) 裁判所、捜査機関、その他公的機関（警察署を含むがこれに限らない）から当社に対して、当該回線の停止または契約解除の要請・申請等が行われた場合
  - (10) 契約者が仮差押、差押等の処分を受けたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
  - (11) 契約者が、民事再生手続、破産、会社更生等の申立てを行い又は第三者により申立てられたとき、もしくはそれらのおそれがあるとき。
  - (12) 解散決議をしたとき又は死亡したとき。
  - (13) 支払停止、若しくは支払不能に陥ったとき、又は手形・小切手の不渡りにより金融機関から取引停止の処分を受けたとき。
  - (14) 後見、保佐又は補助開始の審判を受けたとき。
  - (15) 前各号のほか、本規約の定め違反する行為が行われたとき。
2. 本条に基づく本サービスの提供の停止があっても、本サービスの利用料金（月額基本料、ユニバーサルサービス料、電話リレーサービス料等の月額料）は発生します。
3. 当社は、本条に基づく本サービスの提供の停止について、契約者を含めいかなる者に対しても損害を賠償する義務を負わず、また本サービスの料金の全部または一部のご返金はいたしません。

#### 第 23 条（当社による RayL Mobile 契約の解除）

1. 当社は、契約者が前条第 1 項各号の規定のいずれかに該当する場合、またはそのおそれがある場合、事前に契約者に通知催告することなく、RayL Mobile 契約を即日解除することができるものとします。
2. 当社は、本条に基づく RayL Mobile 契約の解除について、契約者を含めいかなる者に対しても損害を賠償する義務を負わず、また本サービスの料金の全部または一部のご返金はいたしません。
3. 契約者が、前条第 1 項各号のいずれかに該当した場合、期限の利益を喪失し、当社に対する債務を直ちに支払わなければならないものとします。

#### 第 24 条（解約）

1. 契約者は、当社が別途定める手続きに従い、RayL Mobile 契約を解約することができるものとします。
2. 前項に定める解約手続きに基づく RayL Mobile 契約の終了時点は、当社において解約手続きが完了した時点とします。但し、RayL Mobile 契約の終了後ワイヤレスデータ通信の利用が確認された場合にあつては、RayL Mobile 契約の終了にかかわらず、契約者は本規約の定めに基づく当該利用に係る料金を支払うものとします。
3. 本 SIM カードの修理若しくは交換に際して、契約者が修理若しくは交換対応後の本 SIM カードを受領しない場合には、別途当社の指定する期日をもって本サービスを解約するものとします。

## 第五章 料金

### 第 25 条 (料金)

1. 当社が提供する本サービスの料金は、基本使用料、手続に関する料金及びユニバーサルサービス料、電話リレーサービス料、解約事務手数料等、当社が別途定めるところによるものとし、契約者はこれらの料金について支払う義務を負うものとします。
2. 月額料金は、課金開始日から RayL Mobile 契約の終了日までの期間のサービスについて発生します。この場合において、第 22 条(利用停止)の規定により本サービスの提供が停止された場合における当該停止の期間は、当該サービスに係る月額料金の額の算出については、当該サービスの提供があったものとして取り扱うものとします。

### 第 26 条 (基本使用料等の支払義務)

本サービスの契約者は、その契約に基づいて当社が契約者回線の提供を開始した日から RayL Mobile 契約が終了した日までの期間について、当社が別途規定する基本使用料、ユニバーサルサービス料及び電話リレーサービス料の支払いを要します。尚、当該終了日の属する月の料金は、日割計算を行わないものとします。

### 第 27 条 (料金の計算等)

1. 料金の計算方法は、別途当社が定めるところによります。
2. 契約者は、本サービスの利用に係る料金及びこれにかかる消費税相当額を、次の各号のいずれかの方法で支払うものとします。但し、(2)については、2019 年 3 月 31 日以前に当社と本サービスの利用に係る契約を締結した契約者に限り、認めるものとします。
  - (1) クレジットカード
  - (2) 口座振替
3. 利用料金の支払が前項第 2 号 (2) による場合、料金請求・収納代行を取り扱うスマートビリングサービス株式会社 (以下「スマートビリングサービス」といいます) より、ご利用料金などを請求いたします。お支払い方法は「口座振替」となります。
4. 利用料金の支払が第 1 項第 1 号に定める方法による場合、利用料金のお支払日はクレジットカードの場合、毎月のクレジットカードの締日、引き落とし日はクレジットカード会社によって異なります。締日、引き落とし日のご確認はクレジットカード会社へお問合せください。口座振替の場合、毎月月末で締めて翌月の 26 日に引き落としされます。(引き落とし日が土日祝の場合は翌営業日に引き落とされます。)
5. 当社は、前 2 項の規定にかかわらず、本サービスの利用料金について、その全部又は一部の支払時期を変更することがあります。
6. 以下の場合については、マイペイメントでお支払いください。マイペイメントは、スマートフォンに表示されたバーコードをコンビニのレジで提示して支払いができるサービスです。
  - 1) 本サービスの利用料金の決済に用いるクレジットカードもしくは口座において、何かしらの理由で決済、引き落としが完了しなかった場合。  
契約者は支払方法が次の各号のいずれかの場合手数料をそれぞれお支払いいただきます。
  - 1) コンビニ手数料・・・330 円/ (税込)
  - 2) 請求明細書の郵送をご希望の場合・・・発行料 220 円/ (税込)
  - 3) 通話明細書の郵送をご希望の場合・・・発行料 220 円/ (税込)

### 第 28 条 (割増金)

契約者は、料金の支払いを不法に免れた場合は、当社の請求に従い、その免れた額のほか、その免れた額（消費税相当額を加算しない額とします）の 2 倍に相当する額に消費税相当額を加算した額（別紙の規定により消費税相当額を加えないこととされている料金にあっては、その免れた額の 2 倍に相当する額）を割増金として支払っていただきます。

#### 第 29 条（延滞利息）

契約者は、料金その他の債務（延滞利息を除きます）について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払日までの日数について、年 14.5%の割合で計算して得た額を延滞利息として支払っていただきます。

### 第六章 損害賠償等

#### 第 30 条（損害賠償）

契約者が本規約の各条項のいずれかに違反したことにより、又は、本サービスに関連して、当社に損害を与えた場合には、当社が被った損害（逸失利益、訴訟費用及び弁護士費用等を含むがこれに限定されないものとします。）等を全額賠償する責任を負うものとします。

第 31 条（第三者への委託）当社は、本サービスに関する業務の一部又は全部を、契約者の事前の承諾、又は契約者への通知を行うことなく、任意の第三者に委託できるものとします。

#### 第 32 条（免責）

1. 電気通信設備の修理、復旧等に当たって、その電気通信設備に記憶されているデータ、情報等の内容等が変化または消失することがあります。当社はこれにより損害を与えた場合に、それが当社の故意または重大な過失により生じたものであるときを除き、その損害を賠償する責任を負いません。
2. 当社は、内乱、火災、洪水、地震、その他の自然災害又は政府の規制等、当社の支配することのできない事由（以下「不可抗力」といいます。）により、RayL Mobile 契約又は本規約の履行の遅滞又は不履行が生じた場合であっても一切責任を負わないものとします。
3. 当社は、本サービスの正確性、有用性、完全性、その他契約者による本サービスの利用について一切の保証を行わず、本サービスの利用に基づき契約者が損害を被った場合でも、当該損害を賠償する責任を負わないものとします。
4. 通信回線や移動体通信端末機器等の障害等による本サービスの中断・遅滞・中止により生じた損害、その他本サービスに関して契約者に生じた損害について、当社は一切責任を負わないものとします。
5. 契約者が本規約に違反したことによって生じた損害については、当社は一切責任を負いません。

第 33 条（損害賠償額の上限）当社が契約者に対して損害賠償責任を負う場合の全てについて、その損害賠償の範囲は、当該契約者に現実に発生した通常損害の範囲に限られるものとし、かつ、その総額は当社が当該損害の発生までに当該契約者から受領した本サービスの料金の額を上限とします。第七章 保守

#### 第 34 条（保証の限界）

1. 当社は、通信の利用に関し、当社の電気通信設備を除き、相互接続点等を介し接続している、電気通信設備にかかる通信の品質を保証することはできません。
2. 当社は、インターネット及びコンピュータに関する技術水準、通信回線等のインフラストラクチャーに関する技術水準及びネットワーク自体の高度な複雑さにより、現在の一般的な技術水準をもっては本サービスに瑕疵のないことを保証することはできません。

### 第 35 条 (サポート)

1. 当社は、契約者に対し、本サービスの利用に関する当社が定める内容の技術サポートを提供します。
2. 当社は、前項に定めるものを除き、契約者に対し、保守、デバッグ、アップデートまたはアップグレード等のいずれを問わず、いかなる技術的役務も提供する義務を負いません。

## 第八章 雑 則

### 第 36 条 (位置情報の送付)

1. 携帯電話事業者または協定事業者がワイヤレスデータ通信に係る当社との間に設置した接続点と契約者回線との間の通信中にその当社に係る電気通信設備から携帯事業者が別に定める方法により位置情報（その契約者回線に接続されている移動無線装置の所在に係る情報をいいます。以下本条において同じとします）の要求があったときは、契約者があらかじめ当社への位置情報の送付に係る設定を行った場合に限り、その接続点へ位置情報を送付することを、契約者は、あらかじめ承諾するものとします。
2. 当社は、前項の規定により送付された位置情報に起因する損害については、その原因の如何によらず、一切の責任を負わないものとします。

### 第 37 条 (情報の収集)

当社は、本サービスに関し、契約者に技術サポート等を提供するために必要な情報を収集、利用することがあります。契約者は、契約者から必要な情報が提供されないことにより、当社が十分な技術サポート等を提供できないことがあることをあらかじめ了承するものとします。

### 第 38 条 (反社会的勢力に対する表明保証)

1. 契約者は、RayL Mobile 契約締結時及び締結後において次の各号に掲げる事項を表明し、保証するものとします。
  - (1) 自らが暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会的運動等標榜ゴロまたは特殊知能暴力集団等その他暴力、威力、詐欺的手法を駆使して経済的に利益を追求する集団または個人（以下「反社会的勢力」といいます。）ではないこと、および、過去（個人であれば過去 5 年以内）に反社会的勢力でなかったこと。
  - (2) 自己の役員および従業員が反社会的勢力でないこと。
  - (3) 自己への出資者、株主、その他経営を支配していると認められる者が、反社会的勢力でないこと。
  - (4) 直接、間接を問わず、反社会的勢力が自己の経営に関与していないこと。
  - (5) 反社会的勢力に対して資金等の提供ないし便宜の供与をしていないこと。
  - (6) 反社会的勢力を利用しないこと。
2. 契約者は自ら次の各号に掲げる行為を行わず、又は第三者をして当該行為を行わせないことを表明し、保証するものとします。
  - (1) 当社または第三者に対する「暴力団員による不当な行為の防止に関する法律」第 9 条各号に定める暴力的要求行為。
  - (2) 当社または第三者に対する法的な責任を超えた不当な要求行為。
  - (3) 当社に対し、脅迫的な言動または暴力を用いる行為。
  - (4) 偽計または威力を用いて相手方の業務を妨害し、または信用を毀損する行為。
  - (5) 前各号に準ずる行為。

3. 契約者が前 2 項の表明保証のいずれかに違反している事実が発覚（報道されたことも含みます）したときは、当社は、何らの催告なしに、RayL Mobile 契約等その他契約者と当社との間で締結した全ての契約の全部または一部を解除できるものとします。前 2 項各号のいずれかに該当した契約者は、当社が当該解除により被った損害を賠償する責任を負うものとし、自らに生じた損害の賠償を当社に求めることはできないものとします。

第 39 条(他の電気通信事業者への情報の通知) 契約者は、料金その他の債務の支払いをしない場合、または前条に定める契約者確認に応じない場合には、当社が、当社以外の電気通信事業者からの請求に基づき、氏名、住所、契約者識別番号、生年月日及び支払状況等の情報（契約者を特定するために必要なもの及び支払状況に関するものであって、当社が別に定めるものに限り）を当該事業者へに通知することにあらかじめ同意するものとします。

#### 第 40 条（本サービスの廃止）

1. 当社は、当社の判断により、本サービスの全部または一部を廃止することができます。
2. 当社は、前項の規定により本サービスを廃止するときは、当社が定める期間前に契約者に通知することで、契約者の承諾を得ることなく、本サービスの全部または一部を廃止できるものとします。
3. 当社は、本サービスの一部又は全部が廃止したことにより契約者に損害が生じた場合でも一切責任を負わないものとします。

第 41 条（本サービスの技術仕様等の変更等） 当社は、本サービスにかかわる技術仕様その他の提供条件の変更または電気通信設備の更改等に伴い、契約者が使用する本 SIM カードの改造または撤去等を要することとなった場合であっても、その改造または撤去等に要する費用について負担しないものとします。

#### 第 42 条（本サービス等の変更等）

1. 当社は、契約者に対する事前の通知又は承諾を得ることなく、本規約は本サービスの内容を変更することができるものとします。
2. 当社は、前項に基づき本規約又は本サービスの内容を変更する場合、変更後の本規約又は本サービスの内容を契約者に当社が指定する方法により通知するものとします。
3. 本規約又は本サービスの内容が変更された場合、変更後の本規約及び本サービスの内容が適用されるものとします。

#### 第 43 条（分離性）

本規約の一部が無効で強制力をもたないと判明した場合でも、本規約の残りの部分の有効性はその影響を受けず引続き有効で、その条件に従って強制力を持ち続けるものとします。

#### 第 44 条（協議）

当社及び契約者は、本サービスまたは本規約に関して疑義が生じた場合には、両者が誠意をもって協議のうえ解決するものとします。

#### 第 45 条（通知）

1. 当社から契約者への通知は、書面の送付、電子メールの送信、ファックスの送信、Web サイトへの掲載又はその他当社が適切と判断する方法により行うものとします。

2. 前項の通知が書面の送付による場合、当該書面が送付された日の翌々日（但し、その間に法定休日がある場合は法定休日を加算した日）に契約者に到達したものとみなすものとし、電子メールの送信又はファックスの送信による場合は、当該電子メール若しくは当該ファックスが送信された時点で契約者に到達したものとみなすものとします。また、前項の通知がWebサイトへの掲載による場合、Webサイトに掲載された時点で契約者に到達したものとみなすものとします。
3. 契約者が第1項の通知を確認しなかったことにより不利益を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

#### 第46条（契約期間）

1. 本サービスの契約期間は、当社にて本サービスの申込み手続きが完了した日の属する月（以下「完了月」といいます。）を1ヶ月目として、当該月から起算して24ヶ月目（以下「満了月」といいます。）の末日までとします。尚、当社が本サービスを提供するにあたり、当社と協定事業者との間で締結している契約が理由の如何を問わず終了した場合、当該終了日をもって、本サービスの提供を終了いたします。
2. 契約者は、理由の如何によらず RayL Mobile 契約を解約する場合、当社に対して、契約解除料として、2,178円（税込）/回線を、RayL Mobile 契約が終了した日の属する月の翌月末日までに支払うものとします（2022年6月30日以前にご契約（課金開始）のお客様の契約解除料は9,500円（税込）/回線となります）。ただし、本サービスの満了月以降（25ヶ月目以降）に解約手続きを完了した場合は、契約解除料の支払を要しないものとします。

#### 第47条（その他）

1. 本規約から生じる当社の権利は、当社が権利を放棄する旨を契約者に対して明示的に通知しない限り、放棄されないものとします。
2. 本規約は、日本の国内法に準拠し、日本の法律に従って解釈されるものとし、本規約もしくは本サービスに関する紛争または本サービスに基づいて生じる一切の権利義務に関する紛争は、東京簡易裁判所または東京地方裁判所のみをもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

#### 付則

制定日：平成30年2月1日

改訂日：平成30年7月10日  
平成31年3月31日  
令和元年7月1日  
令和元年12月17日  
令和2年5月15日  
令和2年9月7日  
令和3年9月7日  
令和4年1月26日  
令和4年7月1日  
令和4年12月1日  
令和6年7月19日  
令和6年8月15日  
令和7年3月1日

## 別紙

### 通則

(料金の計算方法等)

- 1 当社は、契約者がその契約に基づき支払う料金のうち、基本使用料は暦月、通信料等は料金月に従って計算します。ただし、当社が必要と認めるときは、料金月によらず随時に計算します。

(注) 料金月に従って通信料を計算する場合において、通信またはセッションを開始した料金月と終了した料金月が異なるときは、当社が定める方法により計算するものとします。

- 2 当社は、本サービスに係る通信に関する料金については、通信の種類等ごとに合計した額により、支払いを請求します。
- 3 当社は、当社の業務の遂行上やむを得ない場合は、料金月に係る起算日を変更することがあります。

(端数処理)

- 4 当社は、料金その他の計算において、その計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てとします。

(料金等の支払い)

- 5 契約者は、本サービスの料金について、所定の支払期日までに支払っていただきます。この場合において、契約者は、その料金について、当社が指定する場所においてまたは送金により支払っていただきます。
- 6 料金は、支払期日の到来する順序に従って支払っていただきます。

(消費税相当額の加算)

- 7 第 25 条 (料金) から第 28 条 (割増金) までの規定等により、この料金表に定める料金の支払いを要するものとされている額は、税抜額に消費税相当額を加算した額とします。

### 料金表通則

#### 第 1 基本使用料

##### <新プラン>

プラン	単位	基本使用料月額
マイフィットプラン データ SIM25GB	1 契約ごとに	3,938 円 (税込)

<旧プラン>以下プランは新規申込受付を終了いたしました。

プラン	単位	基本使用料月額
スマートプラン データ SIM25GB	1 契約ごとに	4,158 円 (税込)
RayL Mobile データ SIM25GB	1 契約ごとに	5,445 円 (税込)
RayL Mobile データ SIM50GB	1 契約ごとに	6,545 円 (税込)

※ 利用開始日の属する月 (以下「契約開始月」といいます。) を 1 ヶ月目とします。

※ 契約開始月と契約終了月の基本使用料については、日割計算を行わず、1 ヶ月分の基本使用料をお支払いいただきます。

#### 第 2 オプションサービスに関する料金

##### 1 適用

オプションサービス	内容
RayL 遠隔サポート	モバイル・サービス、インターネット・サービス共通のオプションサービスです。パソコンやスマートフォン、周辺機器等の設定や操作方法、トラブルに対し、お電話一本でサポートいたします。

RayL Mobile Wi-Fi by エコネクト	日本全国 100,000 スポット以上で、通信量を気にせず、快適に高速インターネットを利用できるサービスです。
RayL クラウドバックアップ	大切なデータを容量無制限、かつ自動でバックアップできるサービスです。
RayL エンタメパック	U-NEXT の動画見放題と会員限定割引・優待サービスの 2 つのサービスがセットになったオプションパックです。
RayL あんしんパック	モバイルのデータバックアップや端末保証、さらに家電や住宅設備のトラブルをサポートしてくれる、3 つのサービスがセットになったオプションパックです。 ※SIM 申込時のみ加入できます。

※1 契約開始月の翌月に初回の請求をいたします。尚、契約開始月、契約解除月のいずれも日割り計算を行いません。

※2 オプションのみの単体契約はしておりません。SIM 申込時、または SIM 契約後の追加申込のみ受付可能となります。

## 2 料金額

オプションサービス	単位	料金額
RayL 遠隔サポート	1 契約あたり	550 円 (税込)
RayL Mobile Wi-Fi by エコネクト	1 契約あたり	398 円 (税込)
RayL クラウドバックアップ	1 契約あたり	550 円 (税込)
RayL エンタメパック	1 契約あたり	1,485 円 (税込)
RayL あんしんパック	1 契約あたり	1,320 円 (税込)

## 第 3 手続きに関する料金

### 1 適用

手続きに関する料金の適用		
(1) 手続きに関する料金の種別	手続きに関する料金は、次のとおりとします。	
	料金種別	内容
	登録事務手数料	契約の申込みをし、その承諾を受けたときに支払いを要する料金
	SIM カード交換手数料	本 SIM カードを再発行する際に、支払いを要する料金
	回線停止手数料	本サービスの利用の一時中断を行う際に、支払いを要する料金
	回線再開手数料	上記にて停止した回線を復旧する際に支払を要する料金です。
回線変更手数料	本サービスの料金プランを変更する際に、支払いを要する料金	
(2) SIM カード交換手数料の適用除外	本 SIM カードを再発行する場合において、本 SIM カードの初期不良、及びユーザーの責によらない不良による再発行の際には、本 SIM カード交換手数料は、(1) 欄及び 2 (料金額) の規定にかかわらず、適用しません。	

(3) 手続きに関する料金の減免	当社は、(1)欄及び2(料金額)の規定にかかわらず、手続きの態様等を勘案して別に定めるところにより、その料金額を減免することがあります。
------------------	--

※ 回線変更手数料の請求は、料金プラン変更適用月(変更後の初月)の請求に合算請求するものとします。

## 2 料金額

料金種別	単位	料金額
(1) 登録事務手数料	1枚ごとに	3,300円(税込)
(2) SIMカード交換手数料	1枚ごとに	3,300円(税込)
(3) 回線停止手数料	1枚ごとに	0円(税込)
(4) 回線再開手数料	1枚ごとに	0円(税込)
(5) 回線変更手数料	1枚ごとに	3,300円(税込)

## 第4 ユニバーサルサービス料

### 1 適用

ユニバーサルサービス料の適用	ア 契約者は、ユニバーサルサービス料の支払いを要します。
電話リレーサービス料の適用	イ 契約者は、電話リレーサービス料の支払いを要します。

## 2 料金額

区分		単位	料金額
ユニバーサルサービス料	基本額	1契約(番号)ごとに	当社が別に定めるところによります
電話リレーサービス料	基本額	1契約(番号)ごとに	当社が別に定めるところによります

※1 ユニバーサルサービス料及び電話リレーサービス料は、ユニバーサルサービス支援機関

(一般社団法人電気通信事業者協会)及び電話リレーサービス支援機関(一般社団法人電気通信事業者協会)によって、定期的に見直しが行われます。最新の料金についてはRayL MOBILE ウェブサイトの「よくある質問」でご確認ください。

※2 ユニバーサルサービス料及び電話リレーサービス料は、契約開始月の翌月に初回の請求をいたします。尚、契約開始月、契約解除月のいずれも日割り計算を行いません。

## 第5 契約解除料

本サービスを、プランごとに以下に定める期間(以下「最低利用期間」といいます)に終了した場合、契約者は、以下に定める契約解除料の支払いを要します。

### 1 適用

解約に関する料金の適用		
(1) 解約に関する料金の種別	解約に関する料金は、次のとおりとします。	
	料金種別	内容
	契約解除料	最低利用期間内での解約時に発生する料金

## 2 料金額

1枚ごとに2,178円(税込)

※2022年6月30日以前にご契約（課金開始）のお客様の契約解除料は9,500円（税込）となります。

以上